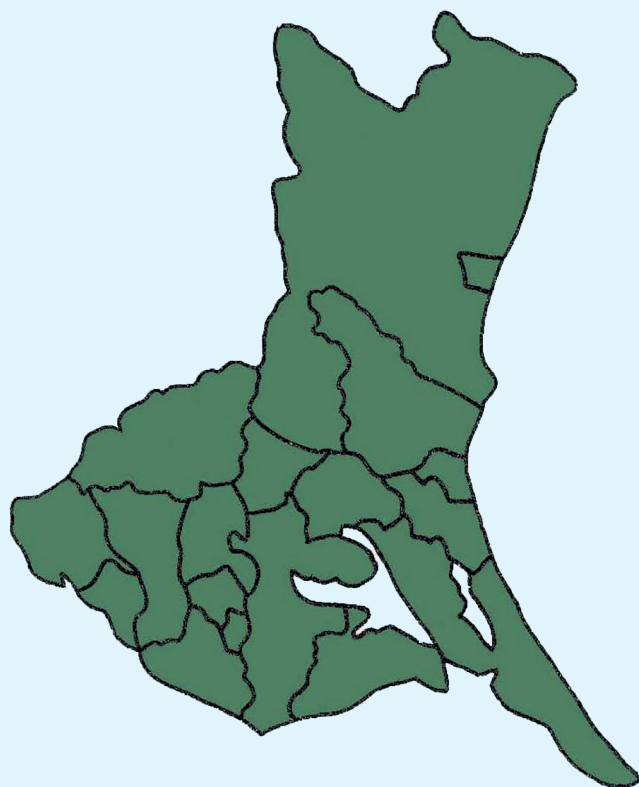


令和元年度から令和3年度

JA 自己改革の取組成果報告

～農業者の所得増大と活力ある地域社会をめざして～



JAグループ茨城



はじめに

J Aグループ茨城は、第 28 回茨城県 J A 大会（平成 30 年 10 月）において決議した「魅力ある農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現に向けた挑戦を継続してきました。

県内 J A・連合会においては、役職員が一丸となって自己改革に取り組み、3つの目標（「農業者の所得増大」「地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践」「J A 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」）のそれぞれで多くの実績・成果を積み上げています。

令和 3 年 10 月には第 29 回茨城県 J A 大会を開催し、「未来へつなぐ 持続可能な農業と豊かな地域社会をめざして」というテーマのもと、これまでの取り組みを継続・深化させていくとともに、J Aグループらしい積極的・効果的な情報発信も併せて行っていくことを決議しました。

J Aグループの自己改革に終わりはありません。組合員・地域の皆様にとって、無くてはならない組織であり続けるため、J Aグループ茨城は、今後とも「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

本冊子は、3 カ年計画の最終年次が終了したことを受けて、J Aグループ茨城の改革の実績・成果を要約・集約し、共有化するとともに、情報発信することを目的としたものです。

本冊子が皆様にとって、J Aグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

令和 4 年 6 月
J Aグループ茨城

= 目 次 =

I. J Aグループ茨城の取組成果（概要）	・・・	1
II. 令和元年度から令和3年度 J A・連合会の取組成果	・・・	13
J A		
1. J A水戸	・・・	15
2. J A常陸	・・・	19
3. J A日立市多賀	・・・	23
4. J A茨城旭村	・・・	25
5. J Aほこた	・・・	29
6. J Aなめがたしおさい	・・・	33
7. J A稲敷	・・・	37
8. J A茨城みなみ	・・・	41
9. J A水郷つくば	・・・	47
10. J Aつくば市	・・・	53
11. J Aつくば市谷田部	・・・	57
12. J Aやさと	・・・	61
13. J A新ひたち野	・・・	63
14. J A北つくば	・・・	69
15. J A常総ひかり	・・・	75
16. J A茨城むつみ	・・・	81
17. J A岩井	・・・	85
連合会		
1. J A茨城県中央会	・・・	91
2. J Aバンク茨城県信連	・・・	97
3. J A茨城県厚生連	・・・	101
4. J A全農いばらき	・・・	105
5. J A共済連茨城	・・・	107

I. JAグループ茨城の 取組成果（概要）

1. 農業分野

～農業者の所得増大～



(1) 農家所得の状況

(※) 記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）

★1,000万円以上の所得がある農業者の世帯所得（平均額）の増加

1,685 千円増加 [10.3%up] ↑

(平成30年度と令和3年度の比較)

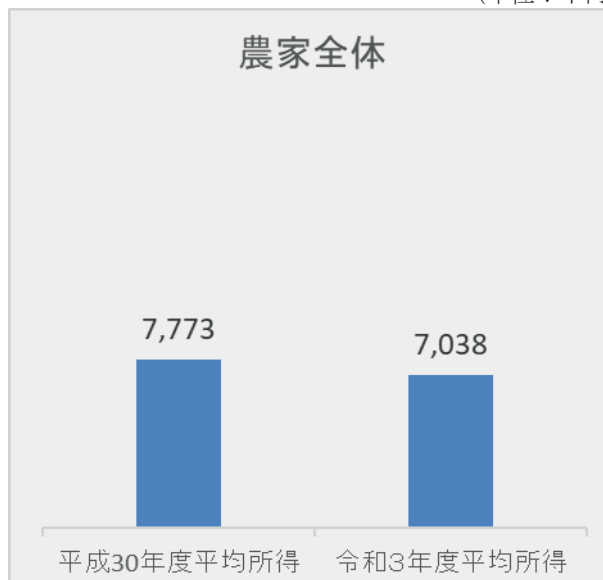
平成30年度から記帳代行制度を利用している農業者の世帯所得（平均額）は、県内JA販売高は増加したものの、令和3年度についても新型コロナウイルス感染拡大等の影響もあり、平成30年度から令和3年度で735千円（9.5%）減少しました。

一方で、1,000万円以上の所得がある農業者の世帯所得（平均額）は、引き続き規模拡大による効率化を図ってきたことなどにより農業経営が安定し、平成30年度から令和3年度で1,685千円（10.3%）増加しました。

《記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）の推移》

(単位：千円)

(単位：千円)



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

※平成30年度から記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）で比較しており、令和元年度以降利用を開始している農業者の所得は反映しておりません。

(2) 県内 J A 販売事業の状況

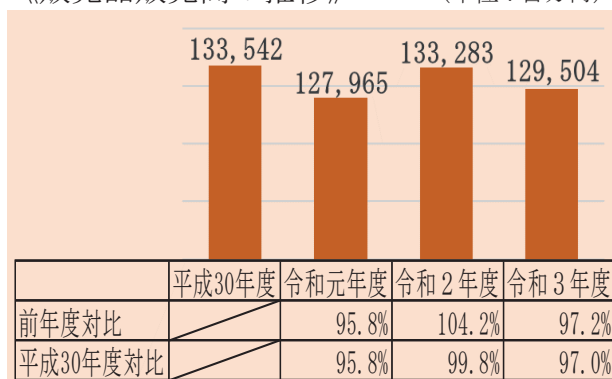
★販売品販売高・・・県内 5 J A で 100 億円継続達成

(令和元年度～令和3年度)

令和元年度から令和3年度の販売事業は、自然災害や新型コロナウイルス等の外的要因による影響を受けましたが、5 J A (茨城旭村、ほこた、なめがたしおさい、北つくば、常総ひかり) については、販売品販売高 100 億円を継続して達成しました。

《販売品販売高の推移》

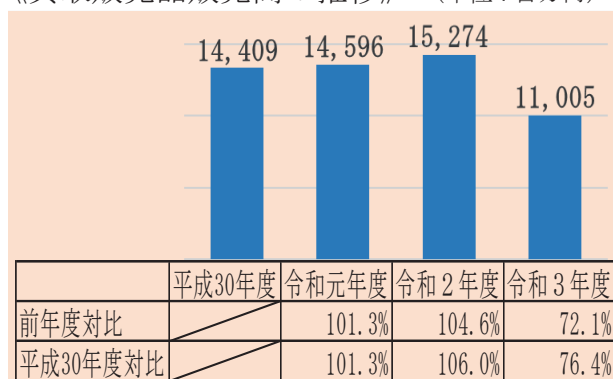
(単位：百万円)



出典：茨城県農業協同組合の現況より

《買取販売品販売高の推移》

(単位：百万円)



出典：茨城県農業協同組合の現況より

《販売事業実績》

(単位：百万円)

J A 名	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	販売品販売高・取扱高	販売品販売高・取扱高	前年度対比	販売品販売高・取扱高	前年度対比	販売品販売高・取扱高	前年度対比
水戸	7,423	7,094	95.6%	7,448	105.0%	7,340	98.5%
常陸	8,935	9,278	103.8%	8,862	95.5%	8,395	94.7%
日立市多賀	26	26	100.0%	26	100.0%	26	100.0%
茨城旭村	11,333	10,854	95.8%	11,610	107.0%	12,470	107.4%
ほこた	13,541	12,980	95.9%	13,654	105.2%	13,906	101.8%
なめがたしおさい	20,896	20,020	95.8%	21,746	108.6%	20,733	95.3%
稲敷	4,092	3,993	97.6%	4,049	101.4%	3,875	95.7%
茨城みなみ	2,017	1,834	90.9%	1,942	105.9%	1,643	84.6%
水郷つくば	10,001	9,685	96.8%	9,487	98.0%	9,477	99.9%
つくば市	2,050	2,006	97.9%	1,946	97.0%	1,685	86.6%
つくば市谷田部	1,802	1,791	99.4%	1,899	106.0%	1,874	98.7%
やさと	3,476	3,305	95.1%	3,337	101.0%	3,719	111.4%
新ひたち野	5,836	5,313	91.0%	5,474	103.0%	5,333	97.4%
北つくば	15,562	14,803	95.1%	15,064	101.8%	14,765	98.0%
常総ひかり	13,351	12,534	93.9%	13,461	107.4%	12,359	91.8%
茨城むつみ	6,416	6,471	100.9%	7,039	108.8%	6,272	89.1%
岩井	6,775	5,968	88.1%	6,231	104.4%	5,626	90.3%
合計	133,542	127,965	95.8%	133,283	104.2%	129,504	97.2%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

※ J A なめがたしおさい、J A 水郷つくばの「平成30年度の販売品販売高・取扱高」は旧 J A の実績を合算している。

(3) 水田農業政策への積極的な取り組み

令和3年における主食用米の需要量は、人口減少や高齢化等による毎年の需要減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中食・外食需要の落ち込みにより、民間在庫が増加して、米価下落が懸念される状況にありました。

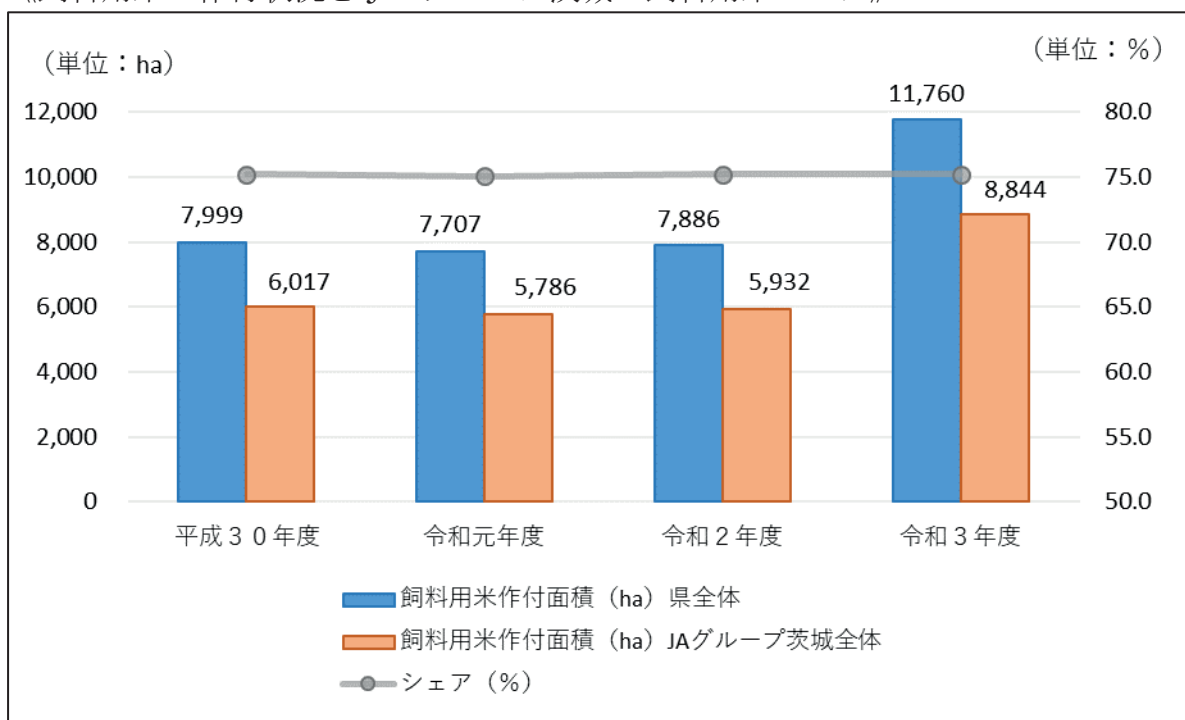
このような中、JAグループでは、米の需給と価格の安定を図り、稲作農家の経営安定を図るため、行政等と連携し、主食用米から飼料用米を中心に需要に応じた米生産を推進してきました。

その結果、本県における新規需要米等の作付面積は過去最大となり、主食用米の作付面積と目安面積の乖離は概ね解消されました。

令和3年度の飼料用米の作付面積は、県全体で11,760ha(平成30年度より3,761ha増加)、JAグループ茨城で8,844ha(平成30年度より2,827ha増加)となり、県内で作付された飼料用米の75%をJAグループ茨城が占めています。また、令和3年度の輸出用米については、コロナ禍で海外需要の減少を受け、作付面積は県全体で441ha、JAグループ(JAグループ茨城米輸出協議会)で201haとなり、県内で作付された輸出用米の46%をJAグループ茨城が占めています。

今後も、米価の安定及び稲作農家所得の向上を図るため、JAグループ茨城が一丸となって、需要に応じた米生産を推進してまいります。

《飼料用米の作付状況とJAグループ茨城の飼料用米シェア》



出典：農林水産省調べ

(4) 外国人材の活用に向けた取り組み支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、令和2年2月から令和4年3月まで日本への新規入国停止等の水際対策が強化され、外国人技能実習生の入国遅延による農作業等への影響が発生しました。

中央会では、県内12JAおよび協同組合エコ・リードで組織する「茨城県JA農業外国人材連絡会」で情報の共有を図るとともに、帰国困難な技能実習修了者に対し、在留資格「特定活動」への資格変更や技能実習3号への移行などを促し、継続した雇用確保の取り組みを図りました。

また、国では、外国人材の不足を補う代替人材による農援の掛かり増し経費を支援する「農業労働力確保緊急支援事業」を措置し、本会は事務代行機関として組合員の申請支援を行い、令和4年3月末現在、8JA、23経営体が事業を活用しております。

なお、令和4年3月末で、890名の外国人材が農家で実習を行っており、平成30年度と比較するとコロナ禍による新規入国停止等による影響で366名減少しています。

国の入国規制緩和により外国人材の新規入国が開始され、徐々に農作業等への影響が終息しつつありますが、引き続き、JAグループ内での情報共有を行うとともに、今後も生産現場の状況を踏まえて、受入農家の支援を継続していきます。

《外国人材在籍数の推移》

(単位：人)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
技能実習生	1,256	1,205	1,147	793
特定技能	0	8	16	27
特定活動	0	4	60	70
合計	1,256	1,217	1,223	890

《コロナ禍での新規入国停止等による人手不足の状況》

(単位：人)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
一時帰国後の 再来日困難者(A)	0	9	6	0
新規入国の 来日困難者(B)	0	47	98	288
帰国困難者(C)	0	6	73	32
不足人数(D) =(A)+(B)-(C)	0	50	31	256

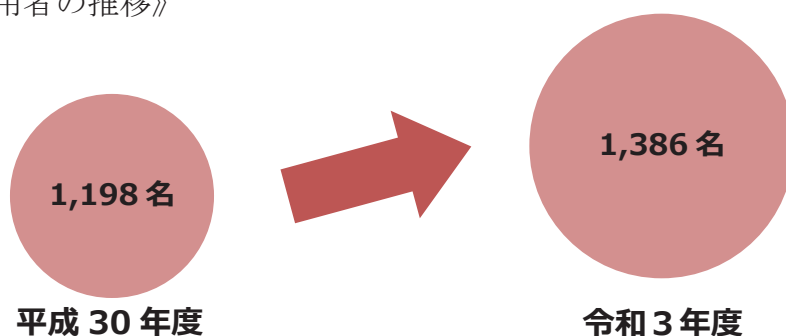
(5) 経営管理支援対象者の拡大

★記帳代行会員（利用者） **188名増加** 

(平成30年度と令和3年度の比較)

中核担い手の経営管理支援強化に向け、記帳代行制度の利用者数の拡大を図り、令和3年度における記帳代行会員は1,386名となり、平成30年度と比較すると188名増加しました。

《記帳代行利用者の推移》



《記帳代行実施状況》

(単位：人)

JA名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度比	
					人数	比率
水戸	55	66	71	71	16	129.1%
常陸	78	87	97	96	18	123.1%
茨城旭村	206	200	198	196	-10	95.1%
ほこた			8	10	10	-
なめがたしおさい	66	73	74	78	12	118.2%
稲敷	44	52	57	57	13	129.5%
茨城みなみ	18	19	26	23	5	127.8%
水郷つくば	108	125	129	133	25	123.1%
つくば市	25	26	24	26	1	104.0%
つくば市谷田部			0	1	1	-
やさと	14	12	11	13	-1	92.9%
新ひたち野	102	113	118	124	22	121.6%
北つくば	150	164	180	189	39	126.0%
常総ひかり	198	212	217	224	26	113.1%
茨城むつみ	70	73	72	69	-1	98.6%
岩井	64	74	75	76	12	118.8%
合計	1,198	1,296	1,357	1,386	188	115.7%

出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

※JAなめがたしおさい、JA水郷つくばの「平成30年度の実施状況」は旧JAの実績を合算している。

2. 地域・くらし分野

～地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践～



(1) くらしの活動による地域貢献活動

★たすけあい活動「募金活動」 **9** J Aで実施 (令和3年度実績)

★農業に関する理解促進活動「学校給食提供」 **10** J Aで実施 (令和3年度実績)

新型コロナウイルスの影響により、活動が制限される中、県内全てのJ Aが「くらしの活動」を通じて、組合員や地域住民等と共に地域貢献活動に取り組みました。

「たすけあい活動」では、より一層厳しくなる社会情勢を背景に「募金活動」に9 J A (令和3年度) が取り組み、各種団体へ寄付を行いました。

「地域貢献活動」では、毎年半数以上の県内J Aが地域防犯活動 (監視カメラ付ソーシャルクロックの設置等) に取り組んだほか、災害用物資の備蓄を進めてきました。

「農業に関する理解促進活動」では、県内全てのJ Aが「農業体験」や「直売所イベント」等に取り組み、「学校給食への食材提供」は、令和3年度で10 J Aが実施し、食農・食育活動の強化を図りました。

(2) 協同組合間連携による地域貢献活動

★「協同組合ネットいばらき」の協同組合間の連携活動による
「子ども食堂への食料支援」 **10** J Aで実施 (令和3年度実績)

★「県内一人暮らしの大学生への食料支援」を **2,709** 名に実施
(令和2年度～令和3年度の延べ支援数)

協同組合ネットいばらきを中心とした会員相互の継続的な連携活動により、県内の協同組合間連携の取り組みを進めてきました。

子ども食堂への食料支援には、令和3年度で10 J A (平成30年度より3 J A増加) が取り組み、支援の輪が広がっています。今後も、継続した支援と拡充に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルスの影響で生活に困窮する県内の一人暮らしの大学生に対する食の支援や、食に困っている家庭を対象に食料支援を行う「子ども支援プロジェクト」を生協やフードバンク等と連携して実施しました。

3. 組織・経営分野



～ J A 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化～

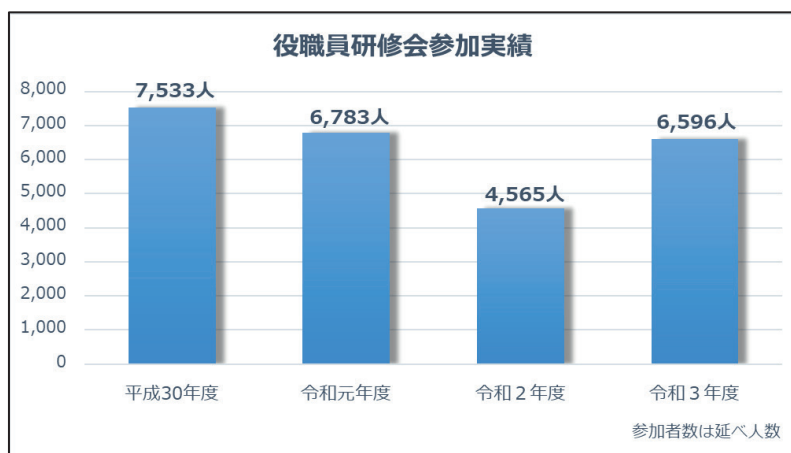
(1) 役職員教育研修の着実な実践

★継続的な役職員教育研修への取り組みと 基本認証試験平均合格率の向上

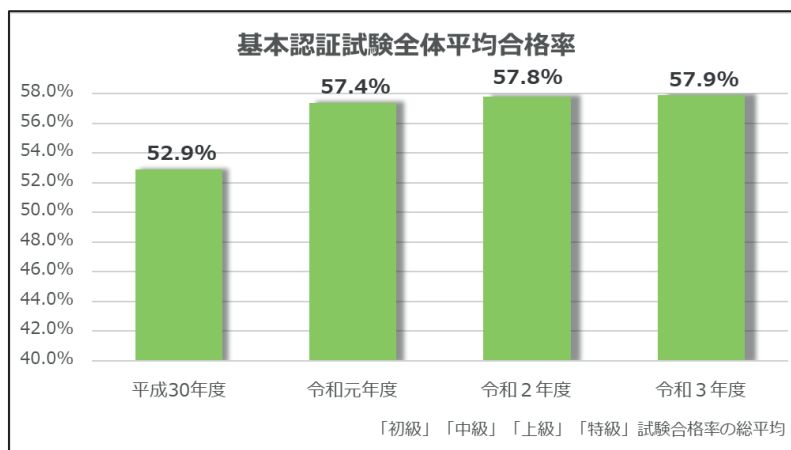
J A 自己改革の実現に向けて、J A グループ茨城では役職員研修への計画的な参加を通じて「人財」育成に取り組みました。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、役職員研修への参加実績が減少しましたが、令和3年度はWebや動画などの新たな研修方式を活用することで、役職員の「人財」育成に継続的に取り組みました。

また、J A 職員として必要な基礎的知識の習得度をはかる基本認証試験については、県平均の全体合格率が平成30年度と比較して5ポイント上昇しました。



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

(2) 営農経済事業改革の取り組み

★組合員の農業所得貢献額 **485,936** 千円

(令和2年度と令和3年度の合計額)

★JA経営効果額 **75,188** 千円

(令和2年度と令和3年度の合計額)

令和元年12月に「農業所得増大」かつ「JA営農経済事業の採算性確保」を実現する「JAグループ茨城 営農経済事業マスタープラン(15のアクションプラン)」を策定し、県内JAは課題に対応したアクションプランを実践してきました。

令和2年度及び令和3年度の取り組み成果として、特に「生産コストの低減(農薬生産者直送)」、「生産コストの低減(トラクター)」及び「農業経営コンサルティングの実践」を中心に、6つのアクションプランの実践を通じて、合計485,936千円、組合員の農業所得に貢献しました。

また、「適正配置による直売所の効率的な運営」による直売所の店舗集約の進展、「購買品配送の効率化」による運賃別表示を通じた手数料の適正化等、4つのアクションプランの実践を通じて、合計75,188千円、JA経営に貢献しました。

《組合員の農業所得貢献額》



(単位:千円)

アクションプラン	冷凍食品向け園芸販売の拡大	生産コストの低減(肥料生産者直送)	生産コストの低減(農薬生産者直送)	生産コストの低減(トラクター)	農業経営コンサルティングの実践	購買品配送の効率化	農業所得貢献額合計
水戸	12,479		4,366	39,040	7,952	19,973	83,810
常陸		1,555	14,411	7,808			23,774
茨城旭村				976			976
ほこた			473	976	1,008		2,457
なめがたしおさい	24,316	100	10,356	9,760	8,512	23,886	76,930
稲敷	2,965	157	13,316			2,649	19,087
茨城みなみ			8,684	6,832		131	15,647
水郷つくば		515	13,712	1,952	14,728	18,518	49,425
つくば市			4,404	6,832	2,800	9,881	23,917
つくば市谷田部			1,878	7,808			9,686
やさと			2,284	976			3,260
新ひたち野	2,901		2,123	3,904	13,552		22,480
北つくば		300	14,828	15,616	20,328	4,350	55,422
常総ひかり	24,320	1,240	17,429	15,616	24,696		83,301
茨城むつみ		1,220	4,784	3,904			9,908
岩井				5,856			5,856
県合計	66,981	5,087	113,049	127,856	93,576	79,387	485,936

出典:茨城県農業協同組合中央会調べ

《JA経営効果額》



(単位:千円)

アクションプラン	適正配置による直売所の効率的な運営	直売所の品揃えを強化する仕組みの構築	購買品配送の効率化	園芸販売事業の手数料等見直し	JA経営効果額
常陸	58,500				58,500
日立市多賀		70			70
茨城旭村		73			73
稲敷		86	458		544
茨城みなみ		1,290			1,290
水郷つくば		356	1,928		2,284
つくば市		5	1,300		1,305
新ひたち野				6,537	6,537
北つくば		814			814
常総ひかり		93			93
茨城むつみ		3,678			3,678
県合計	58,500	6,465	3,686	6,537	75,188

出典:茨城県農業協同組合中央会調べ

(3) 組合員への利益還元状況

★ 令和3年度剰余金処分による配当金 **86** 百万円増加 

(平成30年度剰余金処分との比較)

県内JAの組合員への利益還元状況については、近年増額傾向にあり、令和3年度剰余金処分における配当金の合計額は558,663千円となり、平成30年度剰余金処分より86,236千円増加しました。

とりわけ、購買事業と販売事業の取扱実績に対して実施される事業利用分量配当の実施JA数は7JAとなり、農業者の所得増大に貢献しました。

《出資配当・事業分量配当 とりまとめ》

(単位：千円)

JA名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	JA名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月		平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月
水戸	47,692	32,215	32,444	32,325	つくば市	15,033	15,213	15,357	20,611
常陸	27,083	56,840	57,149	70,968	つくば市谷田部	29,907	14,783	14,603	14,671
日立市多賀	5,146	5,391	4,681	4,880	やさと	6,432	11,322	0	14,278
うち利用分量配当	476	493	450	419	うち利用分量配当	0	4,908	0	7,949
茨城旭村	36,946	36,720	41,490	45,367	新ひたち野	12,903	12,929	13,013	13,189
うち利用分量配当	20,097	21,058	24,591	27,906					
ほこた	36,089	36,760	36,918	52,424	北つくば	33,274	33,276	33,216	33,037
うち利用分量配当	14,719	14,886	14,853	29,939					
なめがたしおさい	63,961	80,645	75,199	82,286	常総ひかり	39,132	38,510	59,615	66,392
うち利用分量配当	22,661	26,348	18,779	36,882	うち利用分量配当	10,228	9,558	28,707	27,993
稲敷	11,105	16,537	16,491	8,825	茨城むつみ	20,721	20,561	20,418	20,320
					岩井	35,096	34,706	24,843	25,637
茨城みなみ	12,101	12,179	12,342	12,754	うち利用分量配当	16,342	15,930	15,441	15,643
					県合計	472,427	498,593	497,877	558,663
水郷つくば	39,806	40,006	40,098	40,699	うち利用分量配当	84,523	93,181	102,821	146,731

出典：茨城県農業協同組合の現況より

※JAなめがたしおさい、JA水郷つくばの「平成30年度（平成31年4月）の剰余金処分」額は旧JAの実績を合算している。

(4) 対話活動の取り組み

平成27年度から自己改革の取り組みを進め、JAグループ茨城では、平成31年1月から4月に「JAの自己改革に関する組合員アンケート調査」を実施し、80%を超える組合員からJAの自己改革に関して「期待」・「満足」との評価や、総合事業を継続していくこと、准組合員の利用制限を行わないことの声をいただくことができました。

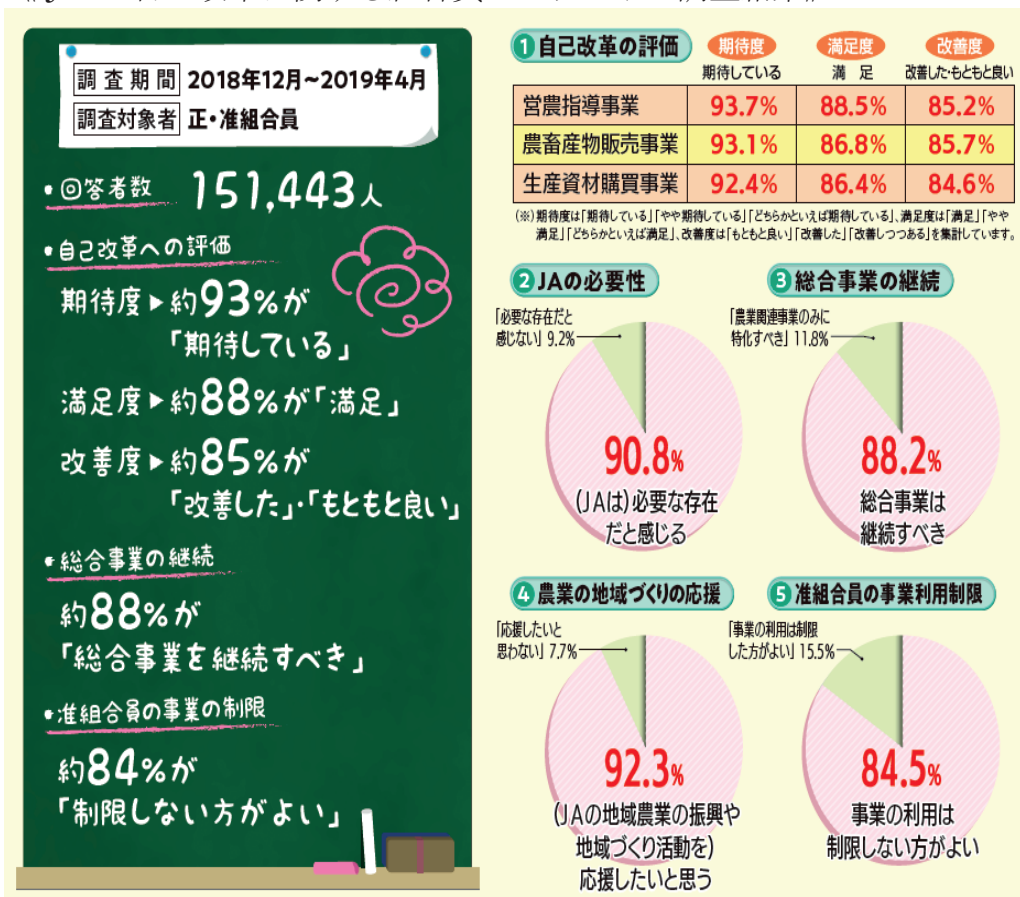
こうしたJAグループの動きは、政府の農協改革への評価にも貢献し、令和3年6月、規制改革実施計画が閣議決定され、最大の懸案であった准組合員の事業利用規制の一律的な導入は回避となり、今後は各JAにおいて「自己改革実践サイクル」に取り組むことで決着しました。

JAグループ茨城では、自己改革の取組成果ならびに今後の取り組みを伝え、組合員の意見・要望を把握することを目的に、「JAの自己改革に関する対話運動」に基づき取り組んできました。

新型コロナウイルスの影響により、組合員宅へ訪問して対話に取り組むことが難しい情勢となり、令和2年度以降は、訪問によらない対話にも取り組みました。特に、令和元年度から令和3年度の3ヵ年の中で、4JAが組合員を対象にしたアンケート調査を実施し、広く組合員の声をお聴きしました。また、県内全てのJAが広報誌やSNS等による情報発信に取り組みました。

今後も、JAグループ茨城「JAの自己改革に関する対話運動」の継続・強化を図り、組合員との徹底した対話により把握した組合員の意思を十分に反映させた組織・事業運営に取り組んでまいります。

《JAの自己改革に関する組合員アンケート 調査結果》

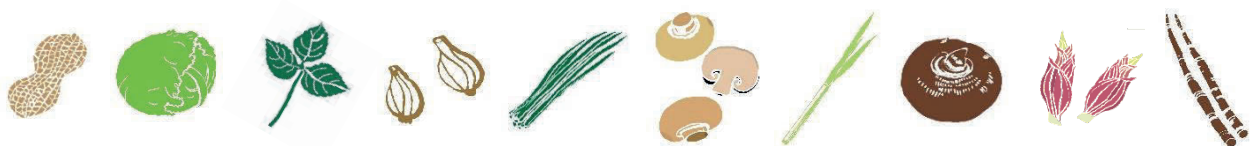


Ⅱ．令和元年度から令和3年度 JA・連合会の取組成果



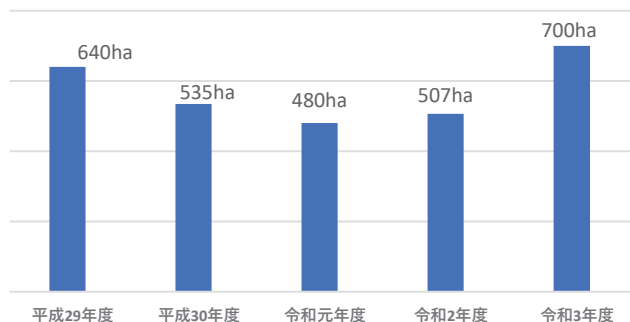
JA 水戸

～自己改革の取組成果～



経営リスク分散のため、飼料用米の面積拡大

需要に応じた米生産のために主食用米から飼料用米への転換を進め、飼料用米の面積拡大によって、米価下落によるリスク回避が図られました。



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

多収品種の生産力強化



契約多収品種米の生産力強化に努めました。結果、全農による全国契約栽培米多収コンテストにおいて2年連続で管内生産者が全体反収1位で表彰されました。

最新技術・低コスト農機の普及拡大



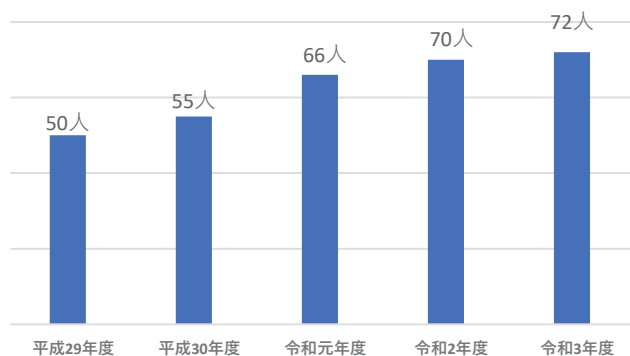
農家の生産コスト低減実現のため、無人田植え機や大型作業機の実演会の開催。共同購入トラクターの普及拡大により生産者のコスト削減に努めました。

所得増大に向けた『農業経営管理支援の強化』への取り組み

記帳代行会員の増加



記帳代行支援によって、組合員の税務申告事務の負担を軽減し、安心して農業に集中できる環境整備を進めています。



地域・暮らし

地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の実践

食農教育活動

青年部・女性部が主体となり次世代を担う子供たちに地域の農業への理解促進を図っています。また、地域住民の親子を対象に管内の農産物の理解促進などを目的に料理教室を開催しました。



文化活動

現在9期目となる女性大学では47名の受講生を対象に、月1回様々な講座を開いています。



健康増進活動

いきいき健康プロジェクトとしてウォーキング教室などを開催し、地域の方々の健康増進に向けた活動を行っています。



組織・経営

JA自己改革を支える「人材」育成と確保

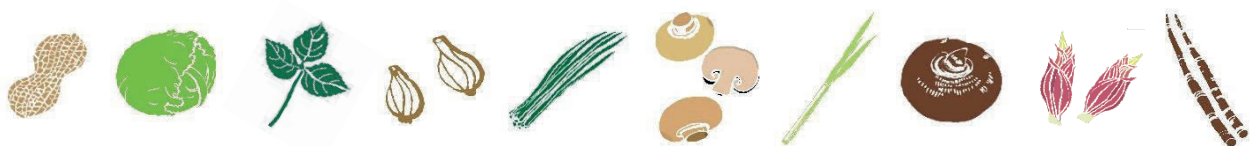
JA教育研修計画に基づき、役職員の学習の場を拡大し、専門的な技術・知識を持った職員育成を強化した結果、FP1級や内部監査士等の有資格者が増加しています。





JA 常陸

～自己改革の取組成果～



J A 常陸自己改革の取り組み成果

農業 農業者の所得増大

所得増大に向けた販売力強化への取り組み

取組例 1 奥久慈の枝物が銘柄産地に指定



常陸大宮市、大子町、常陸太田市で産地を形成する奥久慈の枝物が令和元年7月に茨城県銘柄産地に指定されました。県内で枝物が銘柄産地に指定されることはこれが初めての事例になります。奥久慈枝物部会は耕作放棄地や遊休農地を利用して枝物を栽培。耕作放棄地の解消事例として注目を集め、県内外より多くの視察を受け入れています。

取組例 3 加工品の輸出を加速



J A 常陸では管内で生産される農畜産物を使った加工品の輸出に力を入れています。

香り高い管内産のゆずを使ったゆずこんやくゼリーは令和元年11月にフランスに輸出が決まりました。フランスへの農産物加工品輸出は県内 J A で初めての取り組みです。

また、ハラル認証を取得した米醗酵アイスをドバイに輸出しています。今後も全農いばらきと連携して輸出拡大に取り組んでまいります。

取組例 2 奥久慈なすのトップセールスを実施



奥久慈なすの品質の良さや美味しさをPRしようと、秋山組合長をはじめとする役員、奥久慈なす生産者、常陸大宮市の三次市長（当時）、那珂市の先崎市長ら33名が令和元年8月に東京都の大田市場で奥久慈なすのトップセールスを実施しました。

参加者は奥久慈なすを連想させるような濃い紫色のハッピを着用して産地の一体感をPR。さらに黒いダイヤとも称される奥久慈なすの美味しさを知ってもらおうと試食用を用意して、市場関係者らに奥久慈なすをPRしました。

取組例 4 勝田トマト部会が県GAPを取得



J A 常陸勝田トマト部会が生産するトマトが茨城県の農業生産工程管理の第三者確認制度である「茨城県GAP（農業生産工程管理）」に認定され、令和2年3月6日にJ A 常陸本店で同部会の安勝徳部会長に確認証が授与されました。県GAPは農産物の生産過程内で労働条件や環境に配慮することなどを含む56項目を生産者が実施し、県や民間の第三者機関による現地調査や審査を経て、確認証が交付されます。茨城県内の農産物でトマトが認定されたのは同部会が初のことです。

所得増大に向けた生産力強化とコスト低減への取り組み

取組例 1 TACの訪問活動による営農指導強化



担い手農業者へ出向く体制と営農指導の強化のため、J A 常陸ではTACを配置しています。地域農業の中核となる担い手への訪問活動を通し、営農情報や農業資金等についての情報提供や、土壌診断による生産量増収に向けた支援を行っています。またTACは各研修会へ積極的に参加して知識の向上に努めています。

所得増大に向けた農業経営管理支援の強化への取り組み

取組例 2 農家の負担軽減に、農業簿記の記帳を代行



農家の経営管理支援の一環として農業簿記帳代行事業に取り組んでいます。J A が農業簿記の記帳を代行し、農家の負担軽減や節税を図るとともに、経営分析や診断を行い、今後の経営管理の手助けをします。多忙ななかの経理事務の軽減につなげ、組合員が農業に集中して作業できるよう J A がサポート役となっています。平成29年度に54名だった会員が令和3年度には108名に増加しました。

地域と暮らしを豊かにする協同組合運動の実践への取り組み

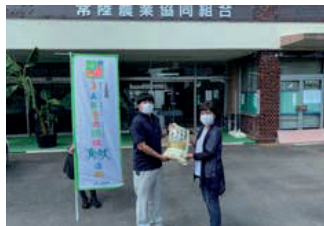
取組例 1
体験交流施設レインボーサロンがオープン



地域組合員等の交流の場を設けようと、JA常陸は令和元年12月に、旧瓜連Aコープ店舗を改修し体験交流施設「レインボーサロン」をオープンしました。

第1回目の活動は地元の親子らを招待してのそば打ち体験教室。そば打ち体験はJA共済の地域貢献活動の支援を受けて実現。そば打ち名人を講師に招き、参加した親子らは名人などの協力を得ながらそば打ちを楽しみました。

取組例 3
こども食堂へブランド米を贈呈



JA常陸大宮営農経済センターは子育て家庭や子どもの食のサポートを目的として活動している「おおみや元気食堂」へ地元の米を提供する活動をJA共済くらしの活動助成金を活用して実施しています。大宮営農経済センターでは令和2年度内に地元常陸大宮市産のコシヒカリ10キロを10回に分けておおみや元気食堂へ提供しました。

取組例 2
直売所でオリジナルエコバックを配布



JA常陸は令和2年9月に、レジ袋有料化による環境保全策と直売所PRのためオリジナルエコバックを製作し、直売所で商品を購入した方へ無料で配布しました。同年7月1日から始まったレジ袋無料配布禁止を機にプラスチックごみ削減による環境保全活動の啓発としてオリジナルバック製作を企画。JA共済連の地域貢献活動の一環として3,000枚を用意し、管内直売所25店舗で配布しました。

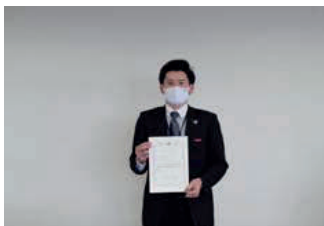
取組例 4
特定非営利活動法人、社会福祉協議会へ常陸秋そば粉を贈呈



常陸大宮市社会福祉協議会が行う新型コロナウイルス感染症の経済対策「ひとり親世帯支援事業」に役立ててもらうため、JA共済の地域貢献活動資金を活用し「大子・常陸大宮地域限定こしひかり」800キロと常陸秋そば粉40キロを贈りました。その他県社会福祉協議会や茨城大学の学生へそば粉等を贈呈しました。

JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成への取り組み

取組例 1
自己改革の実践に向けた多様な人財の育成



自己改革を実践する職員教育のため、内部研修会の実施や管理職教育の強化に取り組んでいます。農業経営管理支援と内部管理体制の強化のためJA茨城県中央会へ職員2人が出向し、実習等を通して1年間学びました。また中央会主催の選抜型人材育成研修会に令和3年度は5人が受講しました。

JA事業・活動への組合員の参画促進

取組例 2
対話活動により組合員の意思を反映

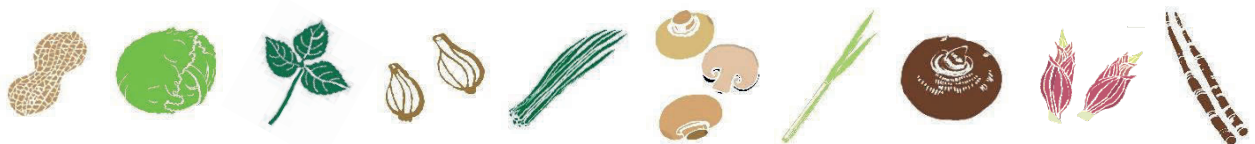


職員が正組合員宅を訪問するふれあいDay等を活用し、対話活動を毎月実施しています。3月には准組合員1,000人を対象としたアンケートを行い、JAの事業や活動への意見等を調査しました。組合員よりいただいた意見や要望は集約して経営会議等で報告して、今後の事業活動へ反映させていきます。



JA 日立市多賀

～自己改革の取組成果～



自己改革の取り組み成果(要約)

【農業振興部門】

- ①農産物直売コーナーの充実を図り、令和元年度からの3年間で生産者が26名増加し、147名となりました。
- ②コロナ禍で毎月行っていた朝市やJA祭などのイベント等が中止せざるを得ない状況にありましたが、JR常陸多賀駅や近隣のコミュニティセンターでの農産物販売により農業者の所得増大に努めました。
- ③組合員から受託された耕作放棄地（研究農地）において、フラワーグリーン会・生産者部会で切り花やかぼちゃ、生姜、にんにく、いも類等の生産・販売を行うとともに、農産物を全農へ委託し、販路を拡大しました。
また、農業振興室で生産した野菜を使って、漬け物部会で漬け物の生産・販売をしました。
- ④地域農業振興事業として、農業振興室において、農地の耕作や農作業受委託事業を行い、令和元年度からの3年間で99件の作業依頼がありました。

【くらしの活動部門】

- ①日立市と連携し、地域活性化のため交流活動（福祉作業所・特別支援学校等によるパン、手芸品の販売）を行いました。
- ②女性部活動を通じて、「いきいき茨城ゆめ国体2019」でタコ飯を振る舞うなど、地域貢献を行いました。
- ③「ゆめたが農園」において、幼児・小学生を対象とした農業体験学習を毎年実施しました。
- ④近隣のコミュニティセンターへ新型コロナウイルス感染予防対策物資の寄贈や地域支援センターこども食堂へ食材の無料提供を行いました。
また、新型コロナウイルス感染防止対策として、金融窓口、ゆめたが購買店舗へ体表面温度計を設置しました。
- ⑤営業車にドライブレコーダーを搭載し、子ども見守り活動の一助を担っています。

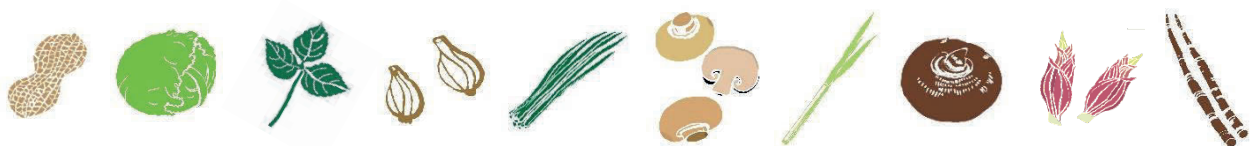
【組織・経営部門】

- ①自己改革を実践する職員教育の一環として、基本認証や国家資格の取得を促進しています。令和元年度以降の資格取得者数は、基本認証特級5名、上級5名、内部監査士4名、ファイナンシャルプランナー2級6名、3級2名、宅地建物取引士2名です。
- ②経営基盤の強化及び農業所得の増大に向けて「出資金増資運動」、「農業応援定期貯金」の販売を実施しました。



JA 茨城旭村

～自己改革の取組成果～



農業

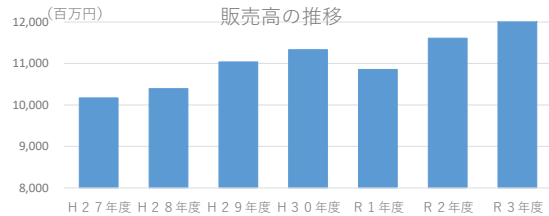
農業者の所得増大への貢献

取組 1 販売高100億円 7年連続維持

平成27年度に初めて販売高100億円を突破して以来、令和3年度までの7年間、100億円という高水準を維持してきました。

令和3年度は前年に比べると約103.5%の実績となりました。新型コロナウイルスの影響下においても営農事業に力を入れて取り組んできた結果です。

営農事業拡充に尽力



取組 2 ラッピングトラックでPR活動

新型コロナウイルスへの警戒が続く中、集客を目的としたPRイベントなどが開催できない期間が続いています。そのような中でもできるPR活動として市場等への青果物の搬送トラックに青果物を掲載し走る広告としてPR活動を行いました。



取組 3 新品種を導入し有利販売へ

メロン部会で新たに導入されたネット系緑肉メロン「エルソル」の登場は、これまで懸念されていた春メロンの緑肉・赤肉品種の栽培比率の偏重を打開する一手となりました。出荷最盛期に緑肉と赤肉の販売数量のバランスが保たれれば販売の選択肢も多くなり、より有利な販売戦略をとることができます。



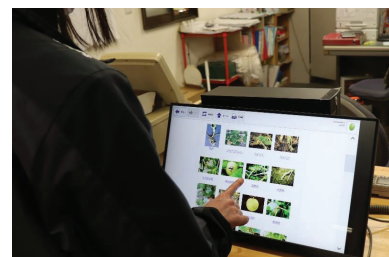
取組 4 ドライブスルーで三密回避 直売所で感染対策

特産物直売所サングリーン旭では新型コロナウイルス感染対策として店舗内での三密を避けるため昨年に引き続き屋外にメロンのドライブスルー販売所を設置しました。メロンシーズンは県内外から多くのお客様が来場するため、安心して買い物をしていただくための対策です。



取組 5 農業電子図書館システムの活用

令和元年12月から資材センターとサングリーン旭に設置された農業電子辞書システム「農業電子図書館」は、営農に役立つ最新の情報を素早く生産者へ届けるために導入したシステムで、資材センターでは誰でも使えるように開放しています。一般社団法人農村漁村文化協会と連携し、営農の効率化による所得増大に加え、病害虫防除、農業関連情報を発信し農業事故の防止にも努めています。



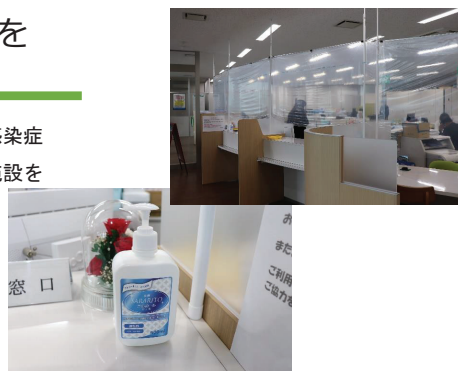
地域・暮らし

地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

取組 1 感染症対策で安心して利用できる施設を

今もなお世界各地で流行している新型コロナウイルスの対策として、JA茨城旭村では感染症予防に取り組みました。組合員や地域住民の皆様に安心してご利用いただける施設を目指して以下の取り組みをしました。

- 飛沫対策フィルム、アクリル板の設置
- 各施設にアルコール除菌液の設置
- 窓口営業時間の短縮 など



取組 2 行政と連携した地産地消活動

これからの地域を支える子供たちのために行政と連携し、管内の給食センターへ地元野菜を提供することで地産地消に取り組みました。

また6月6日を「メロンの日」として学校給食へメロンを提供し、子供たちにも地元特産物の美味しさ・素晴らしさを理解してもらえるよう取り組みました。

組織・経営

JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

取組 1 Web研修でコロナ禍でも安心して受講

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、人が集まるのが難しくなってしまった中でも、業務の遂行や職員育成に欠かせない研修を滞らせることのないよう、インターネットを活用したWeb研修で知識や情報の取得をしています。

Web研修受講時にも受講者の接近を避けるため大型モニターに出力し安心して受講できる環境を整えています。

取組 2 組合員への利益還元 安定経営で配当金を確保

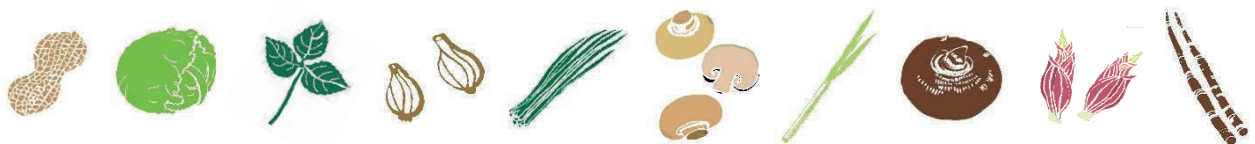
JAでは、財務3指標を達成するためにPDCAサイクルの徹底、決算予測（分析）の高精度化、コストオペレーションを徹底することで経営を安定化させ、組合員への利益還元として配当金を支払っています。配当金は出資された金額に応じて支払う出資配当金とJA事業の利用料に応じて支払う事業分量配当金の2種類があります。

	R01年度	R02年度	R03年度
出資配当金額	15,662,005円 (2.0%)	16,899,932円 (2.1%)	17,461,172円 (2.1%)
事業分量配当金額	21,058,873円	24,591,386円	27,906,856円



JA ほこた

～自己改革の取組成果～



平成31年度（令和元年度）から令和3年度までの 自己改革の取り組み成果（要約）

【自己改革に対する基本的考え方】

当JAを含む銚田市は、全国でも有数の農業地帯であります。
その中で当JAの経営方針である、

1. 消費者に信頼される農産物の提供
2. 地域社会に貢献する協同活動の展開
3. 法令等遵守による経営健全性の実践

をさらに進めていくことがJA自己改革の柱である「農業者の所得増大への貢献」と合致すると考えております。

I 農 業

「農業者の所得増大への貢献」

★青果物の有利販売実施（R1）

青果物の生産者及び出荷日を見ることができるQRコードシステムを導入し、有利販売を実施しました。

★農産物PRの実施（R2）

菓子メーカーと共同開発し、「イバラキング」メロンを使用した「グミ」「ゼリー」を商品化し、JAほこたのメロン「イバラキング」をPRしました。

また、高速バスによる農産物PRのラッピングバスを運行させた他、駅に青果物を紹介する看板を設置しました。

★生産コスト低減の取り組み（R1）（R2）（R3）

農協独自規格である畑作用殺虫剤「ダントツ10KG」や畑作用センチュウ剤「ビーラム20KG」の導入や、茎葉処理除草剤として「バスタ液剤40L規格」、水稻初中期除草剤として「シグナス40KG規格」などを導入しました。

また、「アグリフラッシュ444（国産）」肥料については、年間入荷計画書を作成し発注し大量入庫による安価を実現しました。

★人参洗浄選別施設の更新（R3）

II 地域・暮らし

「地域と暮らしを豊かで元気にするための協同運動の再構築」

★食育推進事業（苺狩り体験・学校給食メロン提供）（R1）（R3）

地域の子供たちに「食」と「農」の大切さを伝えるための食農食育活動として、苺狩り等の農業体験の他、市内の小中学校へ特産のメロンを提供しました。

★監視カメラ付きソーシャルクロックの設置（R1）

各事業所に監視カメラ内蔵のソーシャルクロックを設置しました。地域の安全や防犯などの未然防止、事故や犯罪が起きた場合、警察などに映像提供することにより、早期解決につながる活動を目的としています。

★アンパンマンPOP設置（R1）

地域の方々にこれまで以上に親しみをもらうために人気キャラクターアンパンマンPOPを設置し、親しみを感じてもらうことができました。

★婚活♡婚活バスツアー開催（R1）

東京ドイツ村へ行く婚活バスツアーを開き、カップリングで2組のカップルが成立しました。

★少年サッカー大会の開催（R1）

銚田市内のサッカー少年団を集い、サッカー大会を開きました。競技スポーツを通じた明るい地域づくりと、将来担う子供たちの健全な育成に寄与することを目的とし、サッカー大会を開催して創造性豊かな育成ができました。

★施設消毒噴霧機及び消毒液の導入・自動消毒機の設置

（新型コロナウイルス対策）（R2）（R3）

JA各施設に自動消毒機を設置しました。また、自動噴霧機で定期的に施設の消毒を行い、感染予防対策を徹底し安心して利用して頂けるようにしています。

★飛沫・飛散防止シート、パネル、顔認証体表面温度計の設置

（新型コロナウイルス対策）（R2）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各事業所に飛沫・飛散防止パネル・顔認証体表面温度計を設置しました。

★JA施設の美粧化運動（R2）（R3）

プランターに花を植えJA施設（本支店）周りを美粧化しました。

★発電機と保温シートの備え（R3）

発電機と保温シートを購入し、もしもの時の大規模停電と防寒に備えました。

Ⅲ組織・経営

「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」

★経営成果に伴う組合員への利益還元実現

- ・例年通り継続して組合員への利益還元のため、事業分量配当（利用分量）を実施しました。
- ・組合員への出資配当も継続して取り組むことができました。
- ・購買大口購入者への奨励も継続して取り組むことができました。

【今後の改革の取り組み・組合員へのメッセージ】

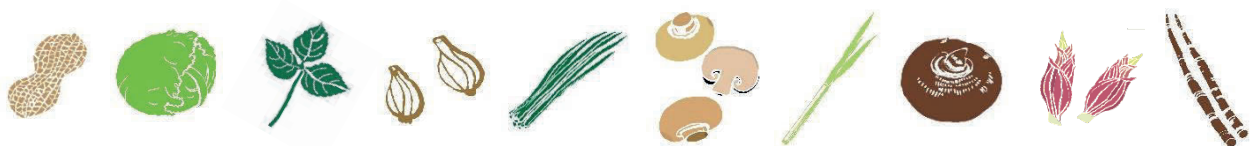
今後も、農業者（組合員）の所得増大に貢献するため、関連施設の整備促進をはじめ、営農部門を中心とした自己改革工程表に沿った計画を推進してまいります。

【取組事項】 大洋選荷場予冷库整備



JA なめがたしおさい

～自己改革の取組成果～



自己改革 | 令和元年度～令和3年度の取り組み成果（要約）

農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

令和2年 オリジナル加工品の開発・販売

特産品を生かしたオリジナル加工品の開発と販売を実現し、産地のブランド力強化に繋がっています。



令和元年 ピーマンと味の素とのコラボ

味の素「クックDO」とコラボ、大阪・富山の量販店でピーマン料理を提供し、関西地区にもピーマン日本一を大いにPRしました。



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

令和元年 北部甘藷キュアリング施設建設

農家の設備投資軽減と施設の増設による生産量増加と販売力の強化を進めています。



令和3年 農産物輸出量が15倍に増加

甘藷部会連絡会会長と共に、県庁にて大井川知事に、輸出当初から15倍増の528トンの輸出実績を報告をしました。



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

令和3年 総理大臣官邸で取組みを説明

棚谷組合長が関係閣僚会議に出席し、菅総理大臣を始め閣僚に対して当JAで取り組む持続的農業の発展を見据えた「グローバル産地化」について直接説明し理解を求めました。



令和元年 台風災害で農水大臣に直接要請

甚大な被害をもたらした台風15号の被害対策で、農水大臣をはじめ国会議員・副知事などが現地入りの際、被害説明と復興要請を行いました。



地域・暮らし

1 支店・事業所、1 役職員 1 協同活動の実践

令和2年 次世代に向けた食農教育

管内の各学校等と連携して、子供たちに農業体験を通しての食農教育を継続中、恒例行事となっています。



令和3年 ひとり親世帯支援で無料配布

年5回に渡り地元の産農産物を手渡して無料配布、継続して地域貢献活動を続けています。



関連機関との連携・拡充強化への取り組み

令和2年 医療従事者に感謝と激励の訪問

コロナ禍で奮闘するなめがた地域医療センターへ感謝と激励を込めて、当JA特産物の冷凍焼き芋を贈りました。



令和3年 「オイシックス・ラ・大地」食材供給

「巣ごもりニーズ」などコロナ禍の食糧事情の新たな取り組みに関係機関と連携して対応しています。



組織・経営

JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

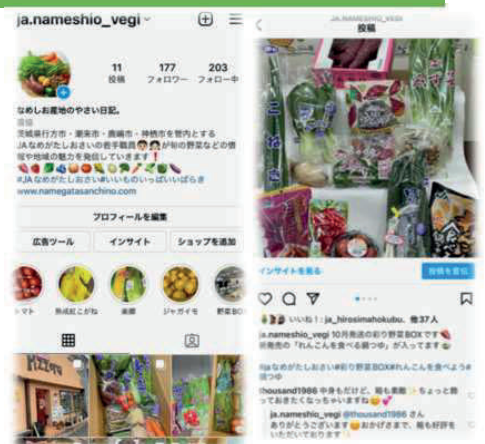
令和元年 地方創生に貢献する組織表彰

地域内でのなめがたファーマーズビレッジとの連携に対して、片山さつき内閣府特命担当大臣より地方創生に貢献する優良事例として表彰を受けました。



令和3年 インスタグラムの開設

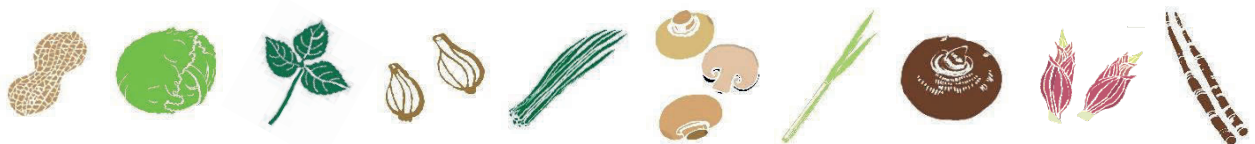
次世代対策としてインスタグラムを開設して幅広い世代へ農業の魅力をPRしJAのファンづくりを目指しています。





JA 稲敷

～自己改革の取組成果～



自己改革の取り組み成果（要約）

農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

～先進技術への取り組み～

無人ヘリを使った追肥の散布を行いました。これは、事前にドローンを使って圃場を撮影し、生育状況や葉の繁り具合から不足している成分や稲の病気・異常を分析する「リモートセンシング技術」の一環として行っています。今回は、生育状況の悪い箇所に無人ヘリで可変施肥を行い、一律全面に肥料をまくのではなく、必要な箇所に必要な量を散布することで無駄な肥料を使わないので「作業の省力化」及び「低コスト対策」となります。



～令和4年産米への取り組み～



JA稲敷の西部地区担い手農業経営研究会では定期勉強会を開催しています。議題の中心は令和4年産米をめぐる状況や集荷販売方針です。令和3年産米では転換の8割が飼料用米に流れましたが、関東農政局では、飼料用米一辺倒ではなく、行政ではその他にも麦や大豆等、需要の高い作物へも目を向けてほしいと転換を推奨しています。

～直売所を通じた販売力強化～

毎年恒例の「江戸崎かぼちゃ・とうもろこしフェア」を開催しました。同直売所では毎月第4土曜日に地元産の米や野菜の特売フェアを行っています。6月には地元の名産品である「江戸崎かぼちゃ」が最盛期をむかえることもあり、毎年大々的に執り行っています。地元女性部による手作り「かぼちゃ饅頭」の販売が昨年に続き見送られるなど、新型コロナウイルスの影響は今年も見受けられましたが、会場内での消毒液の設置や来場者へのマスク着用を呼びかけるなど、対策を実施して行いました。



～江戸崎かぼちゃの取り組み～

新型コロナの影響により消費宣伝等のイベントが減少しましたが、感染防止策を徹底したうえで「こもれば森のイバライド」と協力し、かぼちゃの種蒔え・収穫体験会を実施しました。また、セブン・イレブン・ジャパンと連携して販売している「かぼちゃのスープ」は、茨城県全域及び栃木県・群馬県の一部エリアにて行われています。夏季に販売した冷製スープの「江戸崎かぼちゃの冷たいスープ」は、温かいスープに加えて2年前より販売を開始し、8月10日より月末まで合計3万3600食を販売しました。昨年が2万5000食なので約8,000食アップです。スープに使う江戸崎かぼちゃの加工方法を、「蒸し」加工から「焼き」加工に変更することで、更に甘さと旨味をアップさせました。



地域・くらし

地域貢献などの協同活動の拡大

当 JA では年間を通じて、交流活動や子育て支援など、地域貢献活動を行っています。



バケツで稲づくり



調理学校で交流授業



グランドゴルフ大会

組織

組合員との対話活動の強化

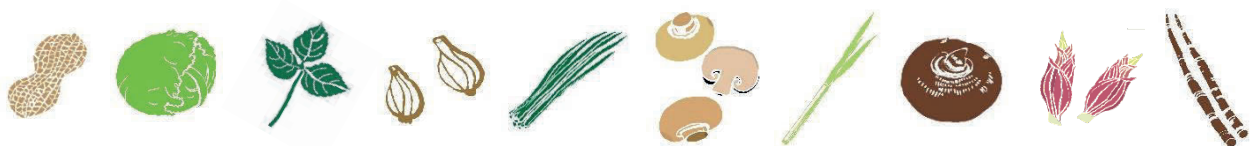
西部地区に続き7月29日に東部地区、8月5日中部地区にて、担い手農業経営研究会の設立会議を開催しました。地区の担い手の持つ課題を解決するため、研究会の結集を図り、会員総意の協力連携のもとに、農業経営の安定確立に取り組み、地域農業の発展に寄与することを目的に設立されたものです。当日には全農いばらき米穀部も参加し、令和4年産米に向けた取り組みとして、令和3年と同様に主食用米から飼料用米への作付転換を引き続き進めていく旨を説明しました。研究会では、今後も定期的に会合を開き、活発な意見交換を重ねていきます。





JA 茨城みなみ

～自己改革の取組成果～



自己改革の取組成果（要約）

【令和元年度から令和3年度】

《農 業》

◎所得増大に向けた「販売力強化」への取り組み

1. 安定取引の拡大、売れる米づくりをめざした販路拡大

売れる米作りをめざして、販売先を確保した産地指定米として、コシヒカリとふくまるの生産に取り組みました。取扱い数量は、コシヒカリ2,900 t、ふくまる990 tです。茨城県の水稲品種ふくまるについては、平成30年取扱い615 t（作付面積 118ha）から令和元年取扱い700 t（作付面積 125ha）に拡大、令和元年取扱い700 t（作付面積 125ha）から令和2年取扱い800 t（作付面積 145ha）に拡大、令和2年取扱い800 t（作付面積 145ha）から令和3年取扱い990 t（作付面積約180ha）に拡大しました。



2. 販路拡大と直売所の安定経営

青果物の販売については、令和元年度市場出荷46%、農産物直売所等54%となっており、農産物直売所の売上は、40,293万円（うち生産者販売割合59%）となっています。

令和2年度は、市場出荷43%、農産物直売所等57%となっており、農産物直売所の売上は、42,399万円（うち生産者販売割合57.5%）で、令和3年度の売上は、39,885万円（うち生産者販売割合59.5%）となっています。

農産物直売所でのイベントや出張販売・消費者交流等を行い当JA管内農産物のPRに努める計画でしたが、コロナ禍により各種イベントは中止となることがありました。

また、全農扱いで生協等への野菜出荷や加工向け野菜の出荷を行いました。



◎所得増大に向けた「生産力強化とコスト削減」への取り組み

1. 生産トータルコスト低減の取り組み

基幹作物である水稲用の営農のしおりを作成し、省力化資材や大口奨励品目の紹介、大型規格担い手直送資材の紹介。

農機では価格を抑えた共同購入トラクターの紹介等を行いました。



◎所得増大に向けた「農家経営支援の強化」への取り組み

1. 決算資料に基づく相談や指導を実施

記帳代行支援によって、税務申告事務の負担軽減につながるよう活動しています。

記帳代行申込者は令和元年度20名、令和2年度26名、令和3年度25名で、税務申告の面談会を実施しました。青色申告会活動も支援しています。また申告用のデータ登録利用も1,038人利用されました。



《地域・暮らし》

◎地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動

1. 農業体験交流の実施

いばらきコープ、全農いばらきと協力して、田植え体験・稲刈り収穫体験を行いました。合わせて、田んぼの生き物しらべやバケツ稲づくり、地元農産物の紹介も行いました。

令和元年度の参加人数（2回の体験交流延べ人数）は子供85人、保護者81人、関係職員49人でした。令和2年度、令和3年度はコロナ禍の影響もあり中止となりました。



2. 女性部活動

女性部が中心となり、活動を行いました。高齢者福祉活動として、助け合い組織いなほ会によるミニディサービスを令和元年度は、33回実施。延べ参加人数は1,095人でした。令和2年度は、コロナ禍により2月及び10月・11月の3回実施のみとなり、令和3年度は、11月及び12月の2回実施のみとなりました。

健康活動として、農業者健康診断をJAとりで総合医療センターにて実施しました。

生活文化活動につきましては、コロナ禍により開催を見送りました。



《組織・経営》

◎ JA 自己改革を支える「人財」育成と確保

○ 研修の実践と基本認証の受験

当JA教育研修計画を策定し、「人財」の育成を実践しました。本年はコロナウイルス感染症による影響のため中止となる研修が増加した中、開催したものについては主にWEBによるリモート研修での実施となりました。外部研修に435人が受講（計画比77%）、内部研修としては、信用部門で計19回、共済部門で計39回、営農経済部門で計24回、企画総務部門で計1回を実施しました。

令和2年度は、外部研修に225人が受講（計画比36%）、内部研修としては、信用部門で計11回、共済部門で計31回、営農経済部門で計25回、企画総務部門で計1回を実施しました。

令和元年度は、外部研修に145人が受講（計画比71%）、内部研修としては、信用部門で計56回、共済部門で計43回、営農経済部門で計2回、企画総務部門で計1回を実施しました。基本認証の取得では、令和3年度は、特級：1人、初級：5人が合格しました。

令和2年度は、特級：1人、上級：1人、中級：3人、初級：1人が合格しました。

令和元年度は、特級：1人、中級：3人、初級：9人が合格しました。

◎本支店体制整備の着実な実践

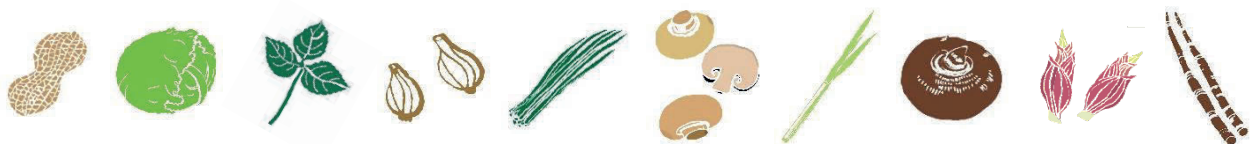
○機構改革

J Aグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、組織・事業基盤の拡充強化に向け、当J A管内5支店化の取り組みを進めてきましたが、令和2年5月に伊奈地区と取手地区の支店統廃合をもって、当J A管内5支店化（ハード面）の整備が完了しました。令和3年度は人材（ソフト面）の更なる改革に重点を置き、専門性の高い能力を持つ職員の育成に注力していきました。



JA 水郷つくば

～自己改革の取組成果～



自己改革 平成31年度（令和元年度）から令和3年度までの 取り組み成果（要約）

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

農 業

第三者認証GAPの普及への取り組み



大根洗浄選別施設のラインを増設

GAPとは食品安全や環境保全、労働安全が適正に行われているかを確認するものです。当JAでは認証取得を推進しており、霞ヶ浦蓮根部会GAP推進班、施設園芸水耕みつば部会、田村蓮根部会GAP推進班、さやいんげん部会GAP推進班、大根生産部会GAP推進班、千代田野菜部会GAP推進班、阿見そば生産部会GAP推進班が取得しております。

レンコン料理普及への取り組み



れんこん特別講義の様子

営農部れんこん課は牛久市の学校法人晃陽学園つくば栄養医療調理製菓専門学校に約50名の学生にれんこんについての特別講義を行いました。同専門学校では地域の食材をテーマにした授業の一つとしてれんこんの魅力を学習しています。特別講義ではれんこんの形状から栄養素と機能性、産地の概要、土浦市にはす田が多い理由、生育から収穫まで栽培の流れ等を詳細に説明しました。

生徒達は本講義内容を参考にれんこんレシピの作成を夏休みの課題とされ、学校でコンテストを行い、優秀なレシピは同JAの運営するれんこんポータルサイト「JA水郷つくば れんこんチャンネル」に掲載されました。

農産物生産拡大への取り組み



大根洗浄選別施設のラインを増設

当JAでは販売力強化に向けて、主力生産物の生産拡大や新規生産物への取り組みを行っております。3月には大根洗浄選別施設のライン増設工事が完了し、最盛期には今までの1.5倍の出荷量が可能になりました。

農産物のブランドイメージ向上への取り組み



マスコミを活用してレンコン宣伝



牛久河童大根のInstagramアカウント



JA水郷つくばれんこんチャンネル



宮城テレビでレンコンをトップセールス



東京・銀座のアンテナショップでレンコン・常陸秋そばをPR

知名度アップに向けた市場流通の強化と有利販売の実現に向け、フジテレビ・テレビ朝日・テレビ東京等のマスコミの活用、SNSで産地情報を配信して知名度向上に努めています。また、他県へ組合長が赴き、テレビ出演や寄贈、アンテナショップでのPR等トップセールスを行いました。

地域貢献活動への取り組み

地域・くらし

地域農政への支援の要望書を提出



池田正組合長は土浦市長、土浦市議会議員、土浦商工会議所会頭らと県庁に大井川和彦茨城県知事を訪問し要望書を提出しました。農協からは地域農政に関する5項目、1. 産学官連携による遊休農地の有効活用支援、2. 持続可能なオーガニック農法の指導と推進支援、3. 農畜産品輸出のサプライチェーンの構築支援、4. 農業のIT技術とデジタル技術活用の指導支援、5. 農地の不法使用の取締り強化の要望を提出しました。

要望書提出にあたり池田正組合長は「今回の要望を通じて、これからの農業はオーガニック農法を積極的に取り入れ付加価値とブランド力を高め、日本一のれんこんをはじめとした農畜産品を海外輸出そして、全国に発信して、農業所得の増大に務め、持続可能な農業、豊かで暮らしやすい地域社会、食と農を基軸とする地域振興の実現に向け、ご支援ご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。」と地域農政への支援の要望をしました。

地元小学校や住民を対象に体験教室を開講（食育教育）



土浦中央支店営農経済課は食育教育の一環としてさつまいもの体験学習を開きました。体験学習を受けたのは土浦市立真鍋小学校2年生の生徒約140名と支援教室の生徒約40名の合計180名が対象です。

体験学習開始時に担当者は「植え付ける品種は紅ハルカで蒸かすととても甘くて、ここ最近人気が出ている品種です」と生徒に説明し、芋苗のコブに美味しいイモができる、葉は同じ方向に向けて植える、割りばしで穴をあけそこに芋苗を植える等の芋苗の植え方を生徒にわかりやすく説明しました。

また、次世代農業ワーキンググループである「ヨリアイ農場」では、一般応募者を対象に季節の作物の収穫イベントを実施しており、コロナ対策を行いながら収穫の楽しさを体験いただいています。

フードバンク茨城と協力し、食支援



フードバンク茨城「子供支援プロジェクト」及び「県内ひとり暮らし大学生 食の支援」への食の支援を行いました。これはNPO法人「フードバンク茨城」と協力し、栄養や食料の摂取を学校給食に頼っている子供たちに学校給食のない休暇期間に食の支援を行うとともに、孤独しがちな世帯との心の交流を行うこと、また、県内一人暮らしの学生でアルバイトなどの収入が減り食費を切り詰めて生活している学生を対象に大学生ボランティアと連携して食の支援をするを目的としています。

コロナと闘う看護師さんにエール



千代田地区産の梨贈呈の様子



協同病院の周辺を草刈り

千代田の梨選果場利用部会は8月30日、土浦協同病院にかすみがうら市の千代田地区産の豊水を贈呈しました。同部会の川上幸男場長と油原正明総務・営農担当常務らJA役職員が訪問、地域のためにコロナウィルスに立ち向かっている医療従事者を労うため20ケース（200キロ）を無償で提供しました。

また、感謝の意を込め、協同病院周辺の草刈りも行いました。

J A 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

組織

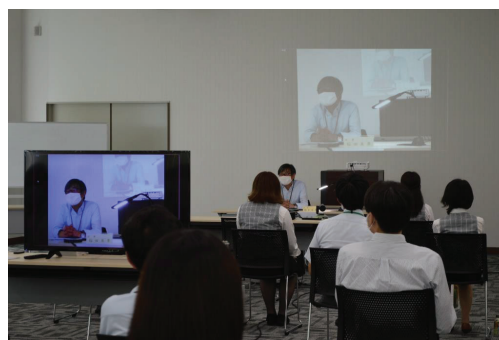
営農経済事業の成長・効率化を目指す



17ソリューション発表の様子

2023年までの3年間で、営農経済事業の成長・効率化を目指すため、「営農経済事業成長効率化プログラム」（以下営農経済P G）を立ち上げました。営農経済P Gでは、17ソリューションを実行し、「農家とのつながりと職員を大事にし、持続化可能な農協経営を目指す」・「全国に誇る特産物れんこん」の2つを軸に、「J A水郷つくばの認知を全国に広げる」ことと「事業利益の安定的な確保」を掲げ、「夢見る農協」から「夢を叶える農協」への変革を目指します。

協同組合運動にかかる学習会の拡充



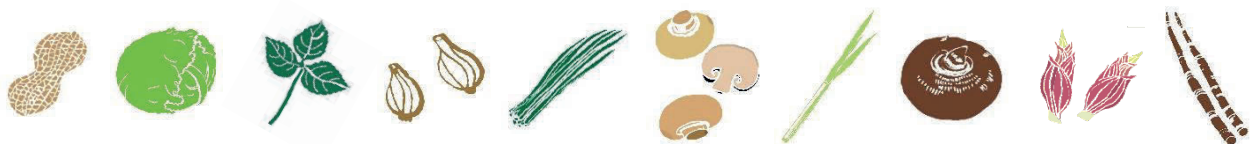
全職員のつどいの様子(本年は密を避けるため、会場を分散しWebで開催しました。)

J A水郷つくばでは、相互交流や学習活動を通じて地域・組織リーダーを育成するため、全職員会議時に外部講師を招いてのコンプライアンス勉強会の実施をしています。協同組合運動の学習・共有等、J A自己改革の完遂をめざしております。



JA つくば市

～自己改革の取組成果～



農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

中期水稻管理講習会

6月上旬、つくば市農協管内複数か所で中期水稻管理講習会を開催しました。
講師を招き高品質米生産のための中期管理のポイントと、適正な水管理について説明がありました。
特にイネに甚大な被害をもたらすイネ縞葉枯病の防除方法については詳しく説明を受け今後の管理に備えました。

講習会の様子



ネギ部会

茨城県銘柄産地指定証交付

4月、JAつくば市ネギ部会は、茨城県銘柄産地にネギの再指定を受け、指定認証交付式が行われました。
JAつくば市のネギは令和2年度の年間販売額が3億7,000万円を突破するなど、JAつくば市管内の主要農産物の一つでネギ部会が出荷するネギの市場価格や「ネギプロジェクト」の取組などが評価されました。

交付式の様子



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

ネギ出荷目揃え会

6月上旬、西部営農経済センターにおいて「夏ネギ」の出荷目揃え会を開催しました。
講師より防除管理の説明を受け、出荷規格について確認を行いました。
生産者は持ち寄ったサンプルを見比べながら市場の状況や出荷についての諸注意などの説明を受け「消費者に喜ばれるネギを作りたい」と意気込みを話しました。

ネギ目揃え会の様子



梨「豊水」目揃え会
生産力の強化に向けて

8月下旬、筑波梨部会では「豊水」の目揃え会を開催し、部会員7名が参加しました。
各自梨を箱詰めにして持参し、梨の色や形、大きさを部会員同士で見極め規格、出荷日などを確認しました。
部会員は「規格に忠実に選別して市場での信用の向上と有利販売を目指したい」と話しました。

規格の確認をする部会員



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

JA営農指導員功労賞 受賞

茨城県の農業振興を図るうえで優れた実績をあげた営農指導員に贈られるJA営農指導員功労賞を営農部直販課の岡田光央課長補佐が受賞しました。
岡田補佐は種子センターでの優良種子の生産や営農渉外として生産者に複合提案を行うなど地域農業に貢献したことが評価されました。

岡田 光央 職員



検定資格取得による営農支援

検定資格の取得により経営管理支援を担う担当者の育成に力を入れています。
農作物の品質向上や、収量の増加に向けたアドバイスを行い、新規就農者や初めて取り組む栽培品目でも安心して農業を行うことができる体制をバックアップしています。

有資格者数

営農技術指導士	13人
農業経営診断士	12人
農産物検査員	11人
毒物劇物取扱責任者	28人

地域・暮らし

1 支店・事業所、1 役職員 1 協同活動の実践

南部地区
サツマイモ収穫祭

アグリコ桜楽農園では、職員がほ場で栽培したさつまいも収穫祭を開催し、56名が参加しました。

天候にも恵まれ参加者は泥だらけになりながら「紅あずま」の収穫を行いました。

今年は例年よりも大ぶりなさつまいもが多く、土の中からサツマイモが顔を出すたびに歓声が上がって大盛り上がりの一日となりました。

食農活動



北部地区
季節イベント開催

筑波東支店、筑波西支店で来店者へ感謝を込めて「七夕イベント」を開催し、地元生産者が丹精込めて生産したトウモロコシやブルーベリーをプレゼントしました。

多くのお客様にご来店いただき、「季節の雰囲気味わえて楽しい」「旬の農産物を頂けるのが嬉しい」と好評でした。

七夕イベント



クリーニンググリーン作戦

10月上旬、くらしの活動の一環として全支店で周辺道路の除草作業や清掃活動を行いました。

当JAでは、敷地内や周辺道路の美化運動を行うことで、組合員や地域の方々が来店しやすい環境づくりに取り組んでいます。

清掃活動



西部地区
つくば市立幼稚園児 田植え体験

西部地区では、農業体験を通じて子どもたちにお米になるまでの過程を学び、食の大切さを知ってもらうことを目的とし、管内の幼稚園児を対象とし、地元生産者協力の下、田植え体験を行いました。

子どもたちは田んぼに足を入れると、その感触に驚きながらも苗の植え方を教わり、一本一本真剣に植え付けに挑戦しました。

幼稚園児 田植え体験



つくば市小学校新入生
黄色い帽子の贈呈式

つくば市役所にてつくば市内小学校新入生に向けた黄色い帽子の贈呈式を行いました。

JAでは昭和52年から小学校新入生に黄色い帽子を贈呈しており、今年もJAつくば市管内20校の小学校に1,217個の帽子を贈呈いたしました。黄色い帽子は、入学式に贈呈を行い、新一年生の皆さんに配られます。

黄色い帽子の贈呈式



つくばこどもの青い羽根基金
寄附贈呈式

3月下旬つくば市役所で「つくばこどもの青い羽根基金」の贈呈式に岡本組合長が出席しました。つくばこどもの青い羽根基金は子どもの未来を支援する仕組みとして創設され、JAつくば市では寄付金とつくば市産の米10俵(約600キロ)を贈呈しました。

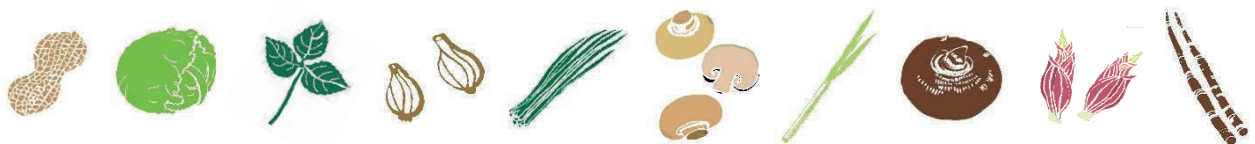
贈呈式の様子





JA つくば市谷田部

～自己改革の取組成果～



自己改革 3年間の取り組み（要約）

農業

令和元年度は、産直部会や有機稲作研究会の生産者と消費者の交流イベントを開催しました。



イベントでは、「畑の学校」「田んぼの学校」「きのこの学校」など、農業体験を実施し、安心・安全な地元産農作物を積極的にPRしました。

令和2年度は、農業者へ新たな品目の生産を提案しました。



生産者3人がショウガの契約栽培に取り組み、JAや関係機関と定期的な圃場巡回と、生産者の努力から計画以上の収量を収穫することができました。

水稲多収を目指し、有機稲作研究会は講習会を開催しました。



講習会では、多収に向けた栽培方法や土壌改良材について学んだほか、JAは多収品種やコスト低減資材等の紹介を実施し、農業者の所得増大となる提案をしました。

農業者の省力化、効率化への提案として、農業機械の実演会を開き、生産者はトラクターやネギ収穫機などの実機を体験しました。全国的に普及が進んでいる農業用ドローンの実演も実施し、スマート農業の紹介、提案に取り組みました。



新型コロナウイルス感染症の拡大から、JAの大型展



示会の開催が中止となり、感染症対策を講じた小規模展示会を開催しました。

今後も、柔軟に対応しながら、農業者の生産力強化に向けた提案を行ってまいります。

JAの子会社「JA谷田部アグリサービス」では、地域の集積



された圃場を、農地中間管理事業から借り受け耕作を行っています。

高齢化・担い手不足により耕作放棄地が増えています。耕作放棄地の解消、農地所有者の負担軽減、借地料による所得の確保に努めてまいります。

地域・くらし

令和3年3月、当JAはつくば市のつくばこども青い羽根基金に、谷田部産のきのこセットほか地元の野菜を寄付しました。



寄付は、つくば市にあるみんなの食堂の運営に使用され、地域のこども達や高齢者など多くの人の生活を支えることを目的に活用されます。

女性部は、新型コロナの拡大から活躍の場が制限されていますが、



感染対策を強化し活動を続けております。

手造りみそやおこわなどを製造し直売所にて販売したほか、地域の環境づくりとして、管内駅前にてプランターを設置して花を植える活動に取り組みました。

来店者に、JAをより身近に感じていただくことを目的に、母の日にカーネーションを配布しました。



コロナ禍で、地域住民と接する機会が減っていますが、今後も様々な形で交流を深めるよう取り組んでまいります。

青年部若葉会では、地域の子ども達に農業を身近に感じてもらうと、食育活動に取り組んでいます。



小学生の授業に参加し、農作物や農家について知ってもらうことで、農業を身近に感じてもらうと共に、食の大切さを伝えています。

組織・経営



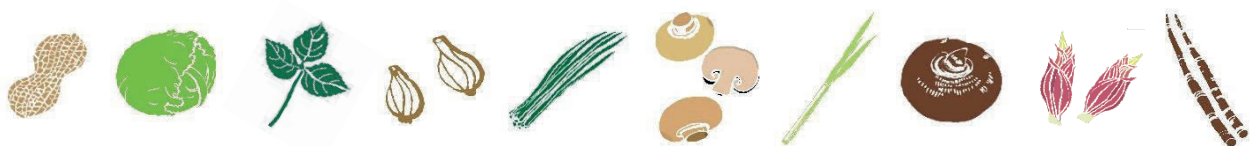
当JAは、事業の基盤強化を目的とし、平成28年当初から計画していた「本支所体制整備計画」を実施しました。令和元年10月に店舗統廃合をし体制整備計画が完了しました。

令和3年度までの3カ年は体制整備の定着の時期とし、JA事業の強化を図りました。業務の合理化・効率化、PDCAに基づく行動による事業計画の達成を目指しました。



JA やさと

～自己改革の取組成果～



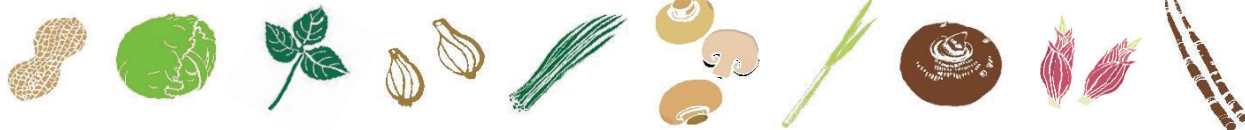
令和3年度 JA自己改革（最終年次）の主な取り組み成果

- 加工ショウガ栽培の重点品目推進により令和3年度も生産者が増加し、全体で生産者65名・栽培面積8.8ha・販売高6,200万円の取組ができました。
- ホームページのリニューアルに伴って、株式会社ブランジスタメディアが運営する電子書籍に掲載を行った結果、新たな顧客開拓に繋がりました。また、JAタウンショッピングサイト（JA全農いばらき）において、石岡市ブランド柿「紫峰煌（しほうのきらめき）」及び「シャインマスカット」の販売を行いました。同時に、JAやさとのショッピングサイトにも太秋柿、富有柿を掲載し広くSNSを利用した販売に取り組めました。
- JAやさと稲作部会生産の「やさとのお米」を社会福祉協議会と連携してコロナ禍で制限される中、石岡市内のひとり親世帯に1,000袋（無洗米5kg）無料で配布し地産地消の重要性を理解していただきました。
- JAやさと大豆生産組合経営安定支援として、コロナ禍による労働負担増の医療従事者へ感謝を込めて「やさと納豆」を4,000個贈呈しやさと産原料大豆をアピールしました。
- 女性部で花の寄せ植え体験を通して世代間交流を深め地域の緑化運動と豊かなくらしの活動に取り組めました。
- 花卉生産者支援を兼ねJAやさと管内の幼稚園、小学校、中学校へ花束のプレゼントを行い、子供たちが美しい花を大切に作る心や育む心が芽生え、元気な笑顔のきっかけに繋がりました。
- 柿岡直売所、園部直売所において管内幼稚園児に、「さくらの絵作品展」を開催し普段かかわりの少ない若い世代から高齢者世代まで来場頂き、組合員、准組合員をはじめ地域住民のJAファン作りに繋がりました。



JA 新ひたち野

～自己改革の取組成果～



所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

取組 1

補助事業で低コスト耐候性ハウス導入
玉里地区のレンコン 販売額の増加を図る

小美玉市玉里地区は、平成6年に茨城県青果物銘柄産地指定を受けているレンコンの産地であり、他産地に先駆けてハウス栽培を導入し、露地栽培との組み合わせで周年出荷体制を確立している産地です。

しかしながら、近年レンコンハウスの老朽化や台風等の自然災害発生が発生しており、これらに対応できる低コスト耐候性ハウスの導入を図り、ハウスレンコンの生産量・販売額の増加を図りました。



取組 2

石岡市のイベントで『れんこんまん』PR
新ひたち野特産物「レンコン」を使用

いしおか市場（石岡市御幸通り商店街振興組合主催、石岡市・石岡商工会議所など後援）が12月、石岡ステーションパークで開かれ、JA新ひたち野は消費拡大、PRを兼ねて「れんこんまん」を販売しました。

いしおか市場は、石岡市の玄関口である石岡駅西口を中心として、駅周辺の活性化や観光・商業の発展を目的としたイベント。当日はステージイベント、飲食・物販ブース、キッチンカーが出店し、多くの人で賑わいました。

れんこんまんは、茨城県銘柄産地に指定されているJA新ひたち野産レンコンを使用。レンコンのシャキシャキした食感と、「ローズポーク」の肉汁たっぷりなジューシーなおいしさを同時に味わえる商品となっています。



所得増大に向けた『生産力強化とコスト低減』への取り組み

取組 1

茨城県銘柄産地を更新
新ひたち野の特産物『レンコン』『梨』

茨城県銘柄産地交付式が令和3年4月下旬、県央・県南農林事務所で行われ、新ひたち野の特産物「玉里地区のレンコン」「石岡地区の梨」が銘柄産地更新を受けました。

蓮根部会玉里支部の西村哲也部会長は「安心安全な供給を心がけ、今以上に取扱高を伸ばしていきたい」、梨部会の岡野孝雄部会長は「部会員一丸となって安心安全な、美味しい梨の生産に励んでいきたい」と話していました。

玉里地区のレンコンは生産者50人124名、石岡地区の梨は生産者49人34名で栽培されています。



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

取組 1

決算資料に基づく相談や指導を実施
記帳代行支援 令和3年度124名

令和3年度の農業簿記記帳代行事務による、税務申告書類作成がJA新ひたち野本店会議室で開催され、124人がe-Taxによる電子申告を行いました。

記帳代行支援によって組合員の税務申告の負担を軽減し、適正な税務申告を目指します。

くらしの活動による地域貢献活動の充実

取組 1

食育活動を通じ、食べ物のありがたみ伝える

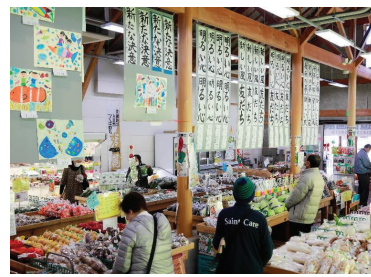
J A新ひたち野では、子どもたちの食育活動を通じ、自然の尊さや食べ物のありがたみを伝えようと、幼稚園児、小学生らを対象にさつまいもの収穫体験、田植え体験、夏野菜の収穫体験を実施しました。



また、J A新ひたち野小学校書道図画展の開催、新型コロナウイルスの影響で中止となったJ A新ひたち野組合長杯少年



野球大会には、参加予定9チームの6年生に記念楯を贈りました。



取組 2

子ども食堂へ新鮮な野菜を提供

J A新ひたち野では、小美玉市の施設（農村女性の家）で月1回開催されている、子ども食堂「にここ食堂」（茨城保健生活協同組合小美玉支部主催）に食材を提供しました。

コロナ禍のなか、子どもたちの健康づくり、学習の援助に一役を担いました。



行政や協同組合、青年女性部等と連携した地域貢献活動の充実

取組 1

床ずれ防止用クッション贈る
J A女性部が製作 社会福祉施設に

J A新ひたち野女性部石岡地区で、手作りの床ずれ防止用クッションを製作し、社会福祉施設に寄贈しました。高齢者、障がい者を支援しようと地域貢献活動の一環として行いました。

寄贈したのは、石岡市の社会福祉法人「常陸青山会」と「清常会」。常陸青山会の須賀田毅理事長は「利用者に快適に過ごしてもらうために使用します。」、清常会の中村きよ子理事長は「施設には必要としている人がいっぱいいます。大切に使用します。」と感謝の言葉を贈っていました。



女性部石岡地区長の山崎美栄子さんは「入居者に快適に過ごしてもらうにはたくさんのクッションが必要だと思い、心を込めて製作しました。今後も続けていきたい」と話していました。



取組 2

行政が主催するコンサートに協賛
来場者らにプレゼント贈る

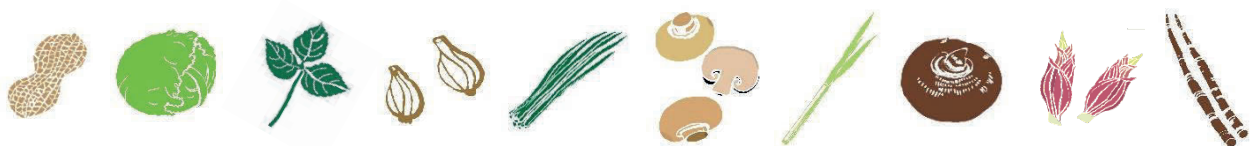
J A新ひたち野は、小美玉市などが主催するイベント『おやこDEわくわくコンサート』『マタニティ・コンサート』に協賛し、来場者やボランティアスタッフらに粗品をプレゼントしました。





JA 北つくば

～自己改革の取組成果～



令和元年度～令和3年度自己改革の取り組み成果（要約）

【これまでの改革の成果】

①「農業者の所得増大」への取り組み

JAの営農支援と特色ある産地づくり



「にじのきらめき本格栽培」

安定需要が見込まれるため、生産拡大に取り組むことで生産者の所得増大を図っています。



「専門業務従事者の設置」

農業を取り巻く環境変化と多様なニーズに対応できる人材育成、確保に向けた体制づくりをしています。



「生産資材コスト低減」

皆さまがより利用しやすいように除草剤等の値下げや肥料の大口値引きなどを行っています。

生産意欲向上と所得増大に向けて



「買取米事業」

JA独自の買取販売事業を行い、計画生産に取り組む農家の「所得増大」と「代金の一括支払い」に取り組んでいます。



「農産物の輸出」

海外需要開拓の取り組みを開始しました。令和2年度産は最大規模となる1,319トンの輸出量となりました。



「スマート農業普及」

地域全体での農業関係者の業務効率化、コスト軽減を図るため農業GISを一部導入しています。

地産地消の拡大への取り組み



農産物直売所を3店舗展開しています。生産者と消費者をつなぐ架け橋として様々な取り組みを行っています。周辺の地元農家から届いた採れたてでみずみずしい旬の野菜や果物をお届けしています。

②「地域とくらしを豊かにする協同組合の実践」への取り組み

JA北つくばは、行政機関や地域の様々な人々と連携し、協同組合の理念のもと地域の活性化に貢献することを目指しています。また、次世代を担う子ども達への取り組みを全力で行っています。

子育て支援活動



子育て支援センター「はだしっ子」

親子が集いあそびを通して交流を深め、母親の育児不安の解消と元気な子どもの成長を図ることを目的に「子育て支援センター」を開設しています。毎週3回の自由あそび、月1回の企画あそびなどを開催しています。令和4年1月末時点で登録組数が697組となっています。

各種イベント



「ふれあいイベント等の開催」

地域の皆さまとのふれあいを大切に、愛されるJAを目指して様々なイベントを企画しています。コロナ禍以降、農業まつりは自粛しています。

食農教育・農業体験



「次世代に向けて食農教育の取り組み」

次世代を担う子ども達に作物を育てる過程で、収穫する喜びや食べ物の大切さを学んで頂いています。「食」と「農業」に対する理解促進のため、主に子ども達を対象にした食農教育活動を毎年展開しています。



「親子で農業体験」

農業と親しむ機会のない親子を対象に、食や農業の大切さを考えてもらおうと農業体験ツアーを実施しています。

その他の活動



健全な体力向上と育成、地域交流を目的としてスポーツ大会などを開催しています。コロナ禍以降は、活動を限定しています。

③「JA 自己改革を実現するための組織・事業基盤拡充強化」への取り組み

次世代へつなぐ組織基盤強化・組織活動支援の実践として、正組合員・准組合員の声を聴く活動を実施しています。皆さまから頂いた貴重な「声」を実現させることが大きな目標です。

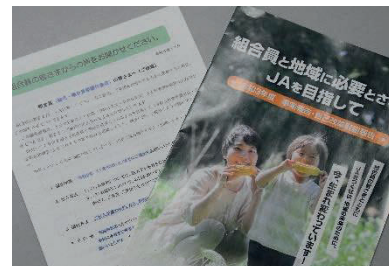
正組合員の皆さまからの「声」の吸い上げ



「地区別事業報告会」



「認定農業者意見交換会」



「組合員アンケート」

コロナ禍以前の活動では、正組合員との対話活動の一環として、地区別事業報告会・認定農業者意見交換会を各地で開催しました。JAが正組合員と更なる関係を強化し、JA事業について理解を深め、これからの地域農業の振興を図ることを目的としています。また、令和3年度には総代・組合員組織代表者に対し、JAに対してどのような意見・ご要望をお持ちであるかを把握するためにアンケートを実施しました。頂いた「声」を活用し、皆さまのご期待に応えられるJAを目指していきます。

准組合員の皆さまからの「声」の吸い上げ



「准組合員宅訪問活動」



「准組合員用広報誌」



「准組合員専門プロジェクト委員会」

令和2年より准組合員にJAのことを知って頂こうと准組合員の訪問活動を実施しています。准組合員用広報誌・卓上カレンダーのお届けをしています(令和2年度:3,100戸、令和3年度:2,553戸)。また、令和3年度には、准組合員専門プロジェクト委員会を立ち上げ、准組合員の皆さまの意思反映に向けた取り組みを協議しています。

その他の取り組み



北つくば農協東部生産部会連絡会が設立されました。地域の園芸の振興と経営の安定化、所得の安定と向上を目指します。また、当JAでは、次世代を担う中核人材の教育・育成を目的に研修会を行いました。

④「地域貢献活動」 ～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA北つくばは、地域と農業の明るい未来を創るため地域に根ざした様々な地域貢献活動に取り組んでいます。地域の皆さまと悩みも喜びも分かち合い、一緒に地域を元気に豊かにすることがわたしたちの使命です。

コロナ禍での取り組み事例



「花き農家支援・
花寄贈」



「医療従事者へこだま
西瓜寄贈」



「元気になろう
プロジェクト」



「園児にこだま西瓜寄贈」

地元の子ども達への寄贈



「子ども食堂へ食材提供」



「小学校へ花の寄贈」



「交通安全帽子寄贈」



「小学校に教材本贈呈」

災害時の備え



「防災備蓄品」



「地域のための発電機」



「炊き出し訓練」



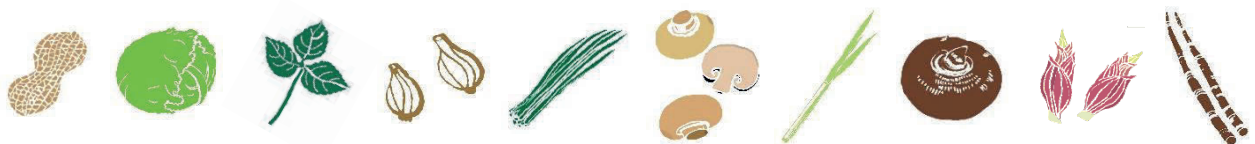
「防災イベント」

組合員、及び地域の皆さまがくらしの中で感じた様々な思いやニーズを実現する「JAくらしの活動」にかかる取り組みを積極的に展開することで、組織基盤を強化し、協同の輪を広げて、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指しています。



JA 常総ひかり

～自己改革の取組成果～



農業者の所得増大

〔農産物を海外へ輸出〕

農産物の海外への積極的な輸出に取組み、当JA農産物の知名度向上やブランド化、それによる農業者所得向上に努めました。

R01～R03実績

(主な輸出国) アメリカ・カナダ・ベトナム・
シンガポール・タイ・香港
(主な品目) 梨・メロン・苺・米・白菜



〔加工トマト トップ産地維持〕

消費者の健康志向が高まる中、当JAではカゴメ(株)との契約栽培によるジュース用加工トマトの生産拡大に取組みました。現在は国産原料の約34%を占め、4年連続日本一の出荷面積・出荷量を誇り、販売金額で3億円を超えるなど、生産者の所得増大に大きく貢献しております。

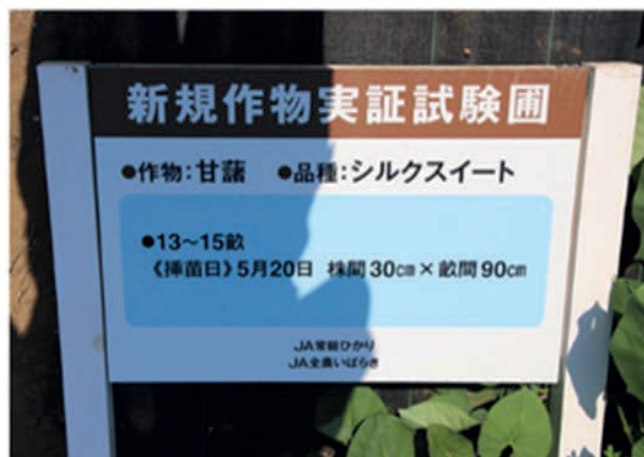
面積 R01年：60.3ha → R02年：64.2ha

→ R03年：70.3ha

〔新品目の栽培提案〕

新たな園芸品目として「甘藷」・「セルリー」・「ブロッコリー」の栽培導入及び試作に取組みました。

JAでは試作結果等を基に、地域適性や収益性の検証等を行い、本格的な作付け導入に向け、葉物野菜の生産者に加え、米や麦などの普通作の生産者にも提案を行なっています。



農業者の所得増大

〔新規需要米への作付推奨〕

国内における主食用米の需要が減少する中、反収確保による所得の安定化、さらには農業者の所得増大に向け、転換利点を説明しながら主食用米から飼料用米等の新規需要米への作付転換をすすめる取組みを行いました。

新規需要米等作付面積

R01年産：513 ha → R02年産：503 ha
→ R03年産：999 ha



〔営農関連施設の整備〕

八千代町に最新の真空予冷装置を備えた野菜集出荷施設を増設し、青果物の品質を消費者まで保持するコールドチェーン体制が拡充しました。さらには、米麦の品質向上や異物混入事故の未然防止を目的に水海道南RC及び千代川ICEに色彩選別機を導入し、より一層の品質向上を図っています。



〔水稻収量最大化への取組み〕

基幹作物である水稻収量の最大化を目指す「JA-MAXプロジェクト」を始動させ、過去3か年の水稻モニタリング結果を基に土壌改良の効果を検証しました。土壌診断の重要性や土壌改良材の必要性を組合員に広く周知し、土壌改良材の普及推進・適正施肥の提案による生産力強化を図りました。



農業者の所得増大

〔スマート農業への取組支援〕

農業者の労力軽減のため、自動運転トラクターや農薬散布を効率的に行う農作業用ドローン、クラウド型営農管理システム（Z-GIS）などの情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業を推進することにより、農作業における省力・軽労化を促進し、新規就農者の確保や栽培技術力の継承、生産規模の拡大等を支援しています。



〔農業経営コンサルティングの強化〕

農業従事者の申告や経理事務の負担を軽減し、節税効果を図ることを目的とした複式簿記による記帳代行、さらには記帳会を毎月開催し適時で必要書類を受け入力することで、より正確な即時の収支状況をもって精度の高い経営分析を行っています。

記帳代行会員数

R01年度：212名 → R02年度：219名
→ R03年度：224名



〔積極的な農産物PR活動〕

当JAでは農産物の販売促進のため、販促イベントやフェアなどのトップセールスの他、コロナ禍により様々な販売促進活動の自粛が続く状況下において、SNS（YouTube・Instagram）を活用した産地PRや、オンラインショップ「ひかりマルシェ」をオープンさせ、新たな生活様式に対応したPR・販売環境を構築し、農業者の所得増大に貢献できるよう取組みました。



地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

地域の次世代に向けた 食農教育活動

「食」と「農」に対する理解促進のため、主に子供たちを対象とした食農教育活動を展開し、管内の小学校で行う田植えや稲刈り、野菜の定植・収穫体験等を通じて、次世代の子供たちへ地域の農産物に関する理解、農業や食の大切さを伝える活動を実践しました。



支店を中心とした 「ふれあいイベント」の実施

J A のファンづくりと地域活性化を目的に、各支店を中心として季節や地域に合わせた「ふれあいイベント」を実施しました。ふれあいイベントは、J A の事業内容と協同組合への理解を深めてもらうため、年齢を問わず、管内の住民を対象としており、初めて J A を訪ねた参加者も多く、J A に足を運びきっかけづくりにもなっています。



コロナ禍における他の協同組合等 と連携した「食の支援」

協同組合ネットいばらきや下妻市社会福祉協議会等と連携して、コロナ禍によって経済的困難に直面している家庭や県内学生に対し『食の支援』として、食料品の支援協力を行いました。今後も協同組合の価値や役割を地域に認知してもらうために、各協同組合間の絆や信頼関係を大切にしながら、協同組合の意義や重要性を広く P R していく取組みを継続して展開していきます。



JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

〔組合員への利益還元の実践〕

組合員への利益還元の取組みとして、これまでの出資された金額に応じて支払う出資配当及び肥料・農薬予約供給高に対する事業分量配当に加え、新たに令和2年度剰余金処分より青果物販売高に対する事業分量配当を実施しております。

	R01年度	R02年度	R03年度 (案)
出資配当金額	28,904千円 (1.0%)	30,908千円 (1.0%)	38,399千円 (1.0%)
事業分量配当金額 【肥料・農薬】	10,228千円 (0.6%)	10,771千円 (0.6%)	9,201千円 (0.6%)
事業分量配当金額 【青果物】	-	18,636千円 (0.2%)	18,791千円 (0.2%)

〔組合員との対話活動の継続・強化〕

組合員の声がJAの事業・活動に反映されるよう、常勤役員による認定農業者個別訪問や部会組織との意見交換会の開催に加え、組合員により一層寄り添った活動として組合員全戸訪問活動（ふれあい訪問活動）に取り組みました。今後も様々な活動を通じて、JA事業の改善や組合員に役立つ情報提供に努めてまいります。



〔職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成〕

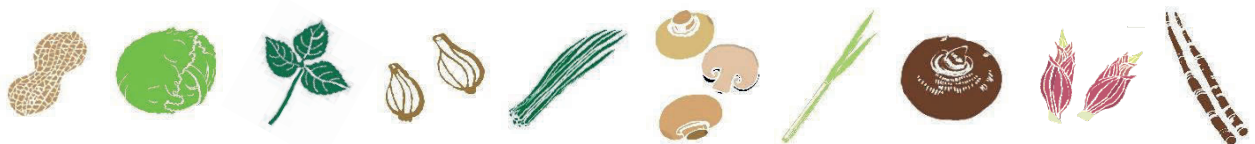
将来のJAを担う中核的人材及び組織改革を具体的に実践できるリーダーの育成を目的に、選抜された職員がJA茨城県中央会による「コア人材育成研修会」や県西地区4JA合同による「中核人材研修会」にそれぞれ参加し、他のJA職員と意見交換をしながら職場の課題解決方法や事業戦略などを学びました。





JA 茨城むつみ

～自己改革の取組成果～



3 力年計画（令和元年度～3 年度）の取組成果（要約）

農業

所得増大に向けた販売力の強化

地域振興作物として玉葱の産地化を目指す玉葱研究会

平成30年に玉葱研究会を発足し、J A内における地域振興作物として新規生産者促進を行いながら、産地化に向けた玉葱の販売面積拡大を目指しています。

生産者の安定した農業所得を確保するため、輪作体制を確立し、営農指導体制の強化を図っていくと同時に、普及センターと連携しながら生産力強化や作業の機械化・省力化・コスト削減に取り組んでいます。



出荷された玉葱



玉葱茎葉処理機実演会の様子

農業

所得増大に向けた
生産力強化とコスト低減

農業の省力化・コスト削減を目指す スマート農業への取り組み

J A茨城むつみは自己改革への取り組みとして、農業の省力化、コスト低減を目指し、ICTを活用したスマート農業に取り組んでいます。坂東地域農業改良普及センター協力のもと、2019年より管内の圃場で研修を行い、農業分野におけるICT技術導入、経営管理の効率化の観点から、ICT活用の事例について学び、今後の経営に役立ててもらおうという目的です。研修では、生産者に向けて施肥実験の実施や、ドローンの自動飛行デモンストラーションの実演などを行っています。



ドローンの自動飛行実演

農業

所得増大に向けた
生産力強化とコスト低減

生産者の課題解決・コスト削減に向けて 省力化肥料の普及拡大

全農と協力し、令和元年より生産者の課題解決・コスト削減を目標にJ Aオリジナルの水稲肥料「苗箱まかせ」の普及拡大を行っています。播種と同時に元肥・追肥を一括して施せる省力化肥料で、令和2年には約7倍となる45haまで利用面積が拡大しました。

他にも安価化成肥料のむつみシリーズ3銘柄の販売を開始し、園芸部門においても同様の取り組みを行っています。



苗箱まかせ研修会に参加する経済渉外職員

農業

所得増大に向けた 販売力の強化

講習会の実施による品質向上 ならびに出荷量の増大

農産物直売所では、種苗会社や関係機関より講師を迎え、法改正に対応し、消費者に安心して商品を購入してもらえるような商品づくりをおこなうため、出荷者を対象とした講習会を人数を限定し複数回開催することで、意識の向上につとめました。

また、販売状況を把握し、今後の作付けの参考にしてもらうため出荷者向けに広報誌を発行したり、売上状況をメール配信システムで送信し、更なる販売の積上げに活用しました。



講習会に参加する直売所出荷者（コロナ禍の為、同内容で複数回に分けて開催）

地域・くらし

くらしの活動などによる 地域貢献活動の展開

医療従事者に感謝と激励 管内野菜・バラを西南医療センターに寄贈

J A茨城むつみは、新型コロナウイルス対応に尽力する医療従事者への感謝の意を伝えようと西南医療センター病院にJ A管内の新鮮な野菜とバラを贈りました。野菜生産部会、花き生産部会の協力のもと、各地区の主要な品目を令和2年4、5月に3回、10、11月に3回と継続的に寄贈し、新型コロナウイルスの一刻も早い収束のために日々現場に向き合っている医療従事者に向けてエールを送りました。



新鮮野菜とバラを贈呈

地域・くらし

1支店・事業所 1役員による 1協同活動

健康促進と地域における食の発信 健康メニュー揃う地場産野菜バイキング

くらしの活動として、管内全地区において地域における食と農の地域貢献活動を実施しています。境地区では、「ふれ合い健康広場」と称して、西南医療センター院長を招いて「健康」に関する講演を行った後、組合員の方が作ったお米や地元野菜を使った健康メニューをバイキング形式で味わっていただきました。また他地区においても子供達を対象に、田植えや稲刈り、様々な野菜の収穫体験、トマト選果場の職業体験など様々な農業体験を催し、食農教育を行っています。



ふれ合い健康広場でバイキングを楽しむ組合員

地域・くらし

くらしの活動などによる 地域貢献活動の展開

組合員の健康管理と維持に努める オリジナルマスク12,000セット配布

令和2年10月30日から11月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染対策と、今後感染が予想されるインフルエンザ対策のため、組合員に対し、支店運営員及びJ A職員がマスクの配布を行いました。新型コロナウイルスの感染対策において、マスク着用は飛沫感染を予防し、咳エチケット対策として有効とされています。一時マスクの需要が急激に高まり、品薄が続き、不安な声が多くあがったことから、マスクは5枚入り1組で12,000セットを用意し、配布しました。



組合員にマスクを配布

地域・暮らし

くらしの活動などによる 地域貢献活動の展開

園児に地元農産物お米を寄贈

J A茨城むつみは令和3年7月中旬から下旬にかけて『食べる事』への興味・関心が芽生える幼児期の子供たちに、地元産の美味しいお米を食べてもらおうと同J A管内約60校の保育園・幼稚園に3,000kg(50kg×60校)のお米を寄贈しました。この活動は「J A共済くらしの活動」の一環で食を通してJ Aを知ってもらい、安心・安全な地元農産物の地産地消へと繋がる活動を企画したものです。園長先生からは「是非、給食で美味しくいただきます」と感謝の言葉を頂きました。



保育園・幼稚園にお米を寄贈

組織・経営

所得増大に向けた農家経営管理支援 (農家コンサルティング)の強化

記帳代行担当職員の育成 農業者負担の軽減へ

農業従事者の申告や経理事務の負担を減らし、節税効果を図る事を目的として、複式簿記による記帳の代行、顧問税理士による決算書、所得税・消費税の申告書等の作成提出や、源泉徴収、年末調整の事務代行などを行っています。中央会に出向し、記帳代行業務を経験した職員を配置し、組合員の皆様の事務等の軽減を図るとともに、経営改善支援・提案を実施するなど、経営管理支援としてアドバイスを行っています。



アドバイスをする職員

地域・暮らし

くらしの活動などによる 地域貢献活動の展開

日頃の感謝を込めて むつみ感謝DAY開催

茨城むつみは令和3年11月中旬から12月上旬の6日間、各支店でむつみ感謝DAYを開きました。同イベントは、日頃J Aを利用する地域のお客様に感謝の気持ちを還元するとともに、地元の新鮮な野菜を扱い、地域に根付いた活動を行っている農協をPRするために企画したものです。11月10日の古河支店を皮切りに、J A管内の各地区で、食料品、野菜果物や肥料農薬の販売、農業機械の展示などを行いました。

また、J Aくらしの活動の一環として来場された方に、J Aオリジナル緑茶「さしまの息吹」の配布や地元野菜、J A米コシヒカリの無料配布、たまごつかみ取りなども行い総勢1,140人が来場しました。



たまごつかみ取りに挑戦する来場者

組織・経営

J Aグループ一体となった 地域に密着した広報活動の強化

地域に密着した広報活動の実施 税対策の周知など

J A茨城むつみでは、毎月むつみだよりを発行し、情報発信をしています。J Aが行っている取り組みやくらしの活動、各部会の活動などの他、その時期に応じた営農情報や、金融、共済、旅行情報などを提供しています。令和元年10月の消費税増税の際には、軽減税率対応についての折込を作成し、組合員の皆様に情報提供を行いました。またJ A情報の他に、管内の農業高校のニュースや、旬の野菜の調理方法、家庭菜園のコツなどを掲載し好評をいただいています。



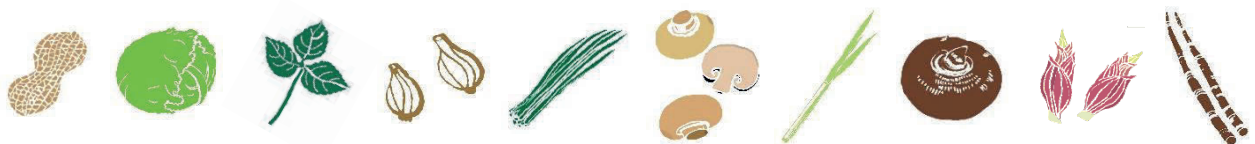
毎月発行のむつみだよりと軽減税率対応の折込

消費税軽減税率対応について
◎ 令和1年10月1日より、消費税率が10%に上昇します。 ◎ これに合わせて軽減税率(加工品・農産物等)については軽減税率(8%)が適用されます。
軽減税率が適用される軽減価格物 主産品：野菜・果実・肉類など、飲食料用として販売されるもの
軽減税率が適用されない標準価格物 副産品：種子・苗木類・農具など、飲食料用として販売されないもの
◎ 軽減税率の導入により、軽減税率が適用される標準価格物を使用した際の、増価率(標準価格の取り扱い)が変わります。 ※ 軽減税率が適用されない標準価格物の販売に係る増価率(増価率)の取り扱いは、変更ありません。
※ 令和1年9月30日までの取り扱い(移行) 販売金額から軽減税率手数料を控除できます
※ 令和1年10月1日以降の取り扱い 販売金額から軽減税率手数料を控除できません



JA 岩井

～自己改革の取組成果～



JA 岩井 平成 31 年度（令和元年度）から令和 3 年度までの自己改革工程表の取り組み成果（要約）

【自己改革に対する基本的考え方】

J A 岩井は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目標に、相互扶助の理念に基づき、消費者に安全・安心な農産物を届けることに努めてまいりました。また、農業者の所得増大、地域の活性化を図るため、組合員および地域住民の窓口となる各支店・事業所を中心に、自己改革に挑戦しました。

【これまでの改革の成果】

①農業

令和元年度から始まった自己改革では、管内で生産される農産物の消費拡大と安定販売のため、当 J A ではオリジナルキャラクターによる積極的な産地のアピールをはじめ、職員で編成した地域活性化対策チームによる全国主要都市の市場やスーパーでの試食宣伝など、さまざまな P R 活動に力を注ぎました。

令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染が猛威を振るう中で、外食産業の低迷や各種イベント・フェア等の開催が中止となるなか、最新の低温機能を備えた豊洲市場にて夏場のねぎのキャンペーンを展開。また、他産地とのねぎの差別化を図るべく予冷を駆使したコールドチェーンシステム（低温管理を保つ物流方式）を最大限に活かそうと、販売促進ポスターやのぼり等を作成し各取引市場や仲卸等への情報発信に努めました。さらに食材の家庭消費が増えるなか、スーパーや量販店へ向けた販促活動を展開し販売強化を進めてまいりました。また、規模拡大を図る農家や新しい取引形態を求めのお客様（実需者）に対し、業務加工用段ボール箱での出荷を促進するなど、生産過程での経費削減と労働時間の短縮、新規顧客の確保に努めました。

特に、農業者の所得増大の取り組みとしては、農業機械のリース事業によるレタスの全面マルチ栽培や、作物の連作障害対策として圃場の土壌消毒を実施し、生産量の確保と品質向上を進めてまいりました。さらに、J A が作業を請け負うねぎの共同播種を実施し、ねぎ生産農家の作業労力の負担軽減に取り組みました。

また、環境に優しい農業の実践として、使用済み農業用資材回収等の作業を J A がお手伝いするなど、環境配慮への意識を高める活動の実践や、営農センターや経済事業対応支店にインターネットを利用した農業電子図書館を導入し、農家組合員へ最新の営農情報を提供できる環境を整えました。

さらに、農業の基本である『土づくり講習会』や『目揃え会』などは、当 J A 園芸部会を対象とし、コロナ感染症拡大の予防策を講じながら開催するなど、地域農家への情報発信・情報交換に取り組みました。

園芸産地を維持するうえで重要な位置付けとなる外国人農業技能実習生受入れ事業では、これまで延べ 400 名以上の実習生を受け入れ、管内の農業技術または知識を開発途上国等へ移転し、経済発展を担う「人づくり」に協力し、国際協力・国際貢献を図りました。しかし、残念ながら令和 3 年以降コロナ禍での入国制限により実習生の入国が滞っており、経営規模を変更しなければならない農家も見受けられました。

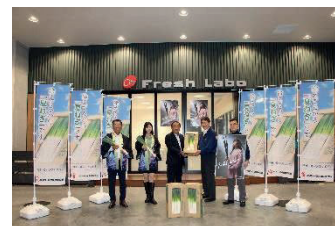
農業経営管理支援では 70 戸以上の記帳代行会員の税務申告事務の負担を軽減し、農業に集中できる環境整備に努めました。



・販売促進ポスターの作成



・技能実習生の Web 面接の実施



・豊洲市場夏ねぎキャンペーン

JA 岩井 平成 31 年度（令和元年度）から令和 3 年度までの自己改革工程表の取り組み成果（要約）



・農業電子図書館の導入



・使用済み農業資材回収



・秋洋菜目揃え会の実施



・会計記帳代行の面談



・ねぎ共同播種の実施



・レタスの全面マルチ張り作業

②地域・くらし

令和元年度は、地域住民のくらしを豊かにする取り組みとして、年金友の会ではグラウンドゴルフ大会を実施しました。女性部ではフラワーアレンジメント教室や寄せ植え活動など多彩な活動を実施いたしました。7月29日には健康維持増進の手助けとして、大利根カントリークラブで第4回JA岩井ゴルフ大会「The・ネッキーマンCup」を開催し、JA岩井を利用する259人の方に参加頂き、大盛況のうちに終わることができました。

また、次世代対策として、こどもクラブによるサツマイモの定植と収穫体験教室の開催、岩井農協園芸部の食育研究会では、小学生を対象にレタスなどの産地の特産野菜づくり体験教室の開催や、地元ガールスカウトによる田植えや稲刈り体験を支援するなど、食農教育も実施いたしました。

さらに、市内小学校児童の登下校時の安全確保を目的に、交差点横断の見守り活動を全国交通安全運動期間に合わせて実施、また、涉外車にドライブレコーダーを設置するなど、児童が安全に安心して登下校できる環境や地域の安全を見守る体制を整備しました。

地域とのふれあいや環境整備活動の一環としての、坂東市の清掃活動「クリーン坂東」に参加し、地域の美化運動に努めました。

令和2年度以降はコロナ禍が進む中、感染拡大防止策を講じながら女性部の味噌作り等を実施、また、恒例の『JAまつり』の開催は見送りとなりましたが、地域組合員の皆様に向けてドライブスルーによる『紙上即売会』をご案内し、年末年始にむけた日用雑貨や果物・青果物・もち米等の即売を実施いたしました。

さらに地域への貢献活動として、備蓄食料として地元産米を使用したお粥を坂東市へ進呈、社会福祉協議会や地域医療従事者に向けて地元産のお米や野菜を進呈いたしました。

また、新型コロナウイルスの感染予防対策として、持ち運び可能な消毒機を購入し各支店・事業所の定期的な消毒を実施。他にも窓口で接客する際の飛沫感染予防対策としてアクリル板を設置するなど、お客様が気持ちよくご来店いただけるよう感染予防を徹底しました。

JA 岩井 平成 31 年度（令和元年度）から令和 3 年度までの自己改革工程表の取り組み成果（要約）



・定期的な消毒作業



・地元産米のお粥の進呈



・飛沫感染対策アクリル板の設置



・紙上即売会での積み込み作業



・ドライブレコーダーの設置



・医療従事者に『食』の支援

③組織・経営

令和元年度は、第 28 回茨城県 J A 大会で決議した新 3 カ年運動を実践し、J A の自己改革を進める上で本支店体制整備を行い、従来の 7 支店を 4 支店体制に統合、職員個々の専門性を高めるため新たな部署を設けるなど組合の体制を整備しました。

令和 2 年度は、大きく変化する青果物の流通・品質維持対策に対応できる新たな集出荷予冷施設が必要となるなか、国の「平成 31 年度産地パワーアップ事業」を活用し、最新の真空予冷装置、保冷库等を備えた新たな流通拠点としての野菜集出荷施設を完成・運用することが出来ました。

令和 3 年度からは、『今後の J A を考えるプロジェクト』と称し、金融部門及び営農・経済部門のプロジェクトチームを編成し、役員、管理職、一般職を含む選抜メンバーによって J A 岩井の今後の本支店体制整備についての方向性を見出す会議が定期的に行われ、経営会議などで報告されました。



・予冷センター竣工式テープカット



・新しい予冷センター




・共済部門を集約した共済プラザ

JA 岩井 平成 31 年度（令和元年度）から令和 3 年度までの自己改革工程表の取り組み成果（要約）

【今後の改革の取り組み】

JA 岩井では、農業・農協を取り巻く社会情勢が大きく変化する中で、第 29 回茨城県 JA 大会で決定した「JA 新 3 カ年計画」を着実に実践するため、自己改革を推し進めてまいります。また、これまでの自己改革の取り組み成果を検証し、多くの組合員・生産者の皆様からご意見を頂戴し、令和 4 年度以降の事業に反映させてまいります。

新予冷センターを核として、野菜の認知度向上・PR 活動の展開で消費拡大を図り、農家所得の向上につなげます。

また、多様性のある職員育成を目的に、当 JA は生産品目や規模が大きく異なる他 JA との交流を活性化し、各自の創造力や発想力を喚起させ資質向上と知識向上につなげます。

【組合員の皆様へのメッセージ】

JA グループ茨城では令和 3 年 10 月 第 29 回茨城県 JA 大会において、3 つの柱（「農業」「地域・暮らし」「組織・経営」）を継続し、「地域・暮らし」と「組織・経営」の実践を通じた相乗効果により力強い JA へと成長することで、「農業」の重点目標である「農業者の所得増大」を実現し、持続可能で高付加価値な茨城農業の実現を目指すこととしました。

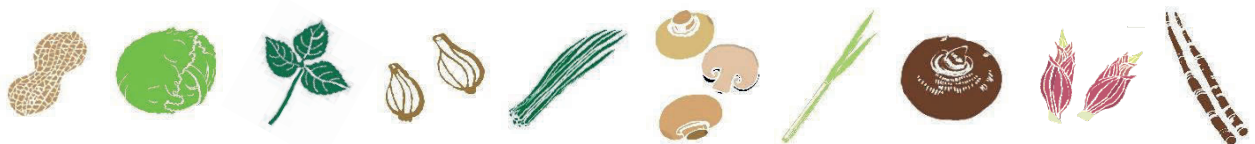
この大会決議を受けて、3 つの柱（「農業」「地域・暮らし」「組織・経営」）に基づき新 3 カ年計画兼自己改革工程表を策定しました。当 JA は、地域になくはない JA であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで P D C A サイクルを回し、自己改革を着実に実践します。



JA 茨城県中央会

～自己改革の取組成果～



I .所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

取組

水田農業政策への積極的な取り組み

令和3年産の主食用米は、人口減少や高齢化による消費量の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中食・外食での需要の落ち込みにより、販売価格は下落基調にあります。

中央会では、JAグループ茨城独自の取組方針を策定し、その方針にもとづいて設定した目標の達成に向けてPDCAサイクルを回しながら、稲作農家の所得向上を目指して推進に取り組みました。

また、令和3年度は、「JAグループ茨城水田農業対策会議」を開催し、各JAから作付転換の状況や推進上の課題等を報告するとともに、推進の優良事例等の情報を共有し、需要に応じた米生産の取り組みを推進しました。

その結果、令和3年産は、過去最大の作付転換（4,100ha）を実現し、本県の過剰作付はほぼ解消しました。

また、昨年から懸念していた米価の下落は、全国的な民間在庫の増加等により避けられなかったものの、国の経営所得安定対策等に加入し飼料用米等への作付け転換に取り組んだ農家においては、交付金等による支援策を有効に活用することで、水田経営の安定化に繋がりました。

今後も本県の水田農業経営の安定と所得向上のため、飼料用米等の新規需要米への作付転換の推進とあわせ、中長期的な視野にもとづき、定着性が高く需要が見込まれる麦や大豆、野菜等への転換を図りつつ、より一層需要に応じた米生産の取り組みを進めます。

水田での高収益作物栽培に係る現地検討会



II .所得増大に向けた『生産力強化とコスト低減』への取り組み

取組 1

集落営農組織の法人化支援

中央会では、地域農業の担い手として期待される集落営農組織の法人化を支援しています。令和元年度からの3カ年には、法人化を目指す集落営農組織に対し、JA、県関係機関等と連携し個別支援を行い、3法人が設立されました。

また、令和3年度には、集落営農組織の生産力強化を図るため、「集落営農対策及び人・農地施策対策の研修会」を開催し、人・農地プランの法定化に関する内容や、全国的な集落営農組織の動向などを学ぶとともに、人・農地プランの実質化と連動した地域、集落での話し合いや提案などを促しました。

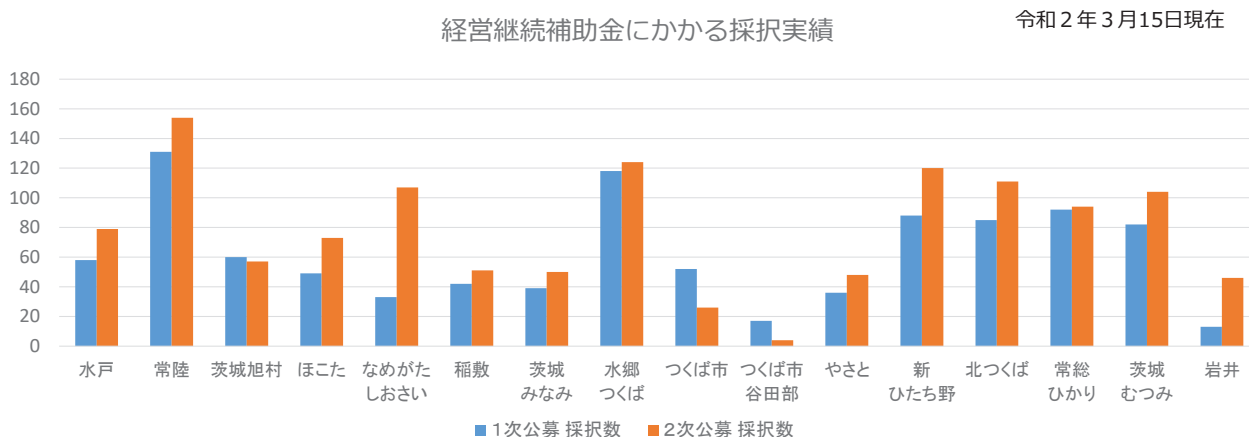
集落営農の法人化研修会



取組 2

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた 農業者の経営継続支援と農業労働力確保支援

新型コロナウイルスの感染拡大により経営に深刻な影響を受けた農業者を支援するため、国による「経営継続補助金」等にかかる制度利用の促進に向けて、中央会は、県下 J A と国の指定機関である全国農業会議所との調整役として、県内 J A に向けた説明会の実施と個別相談に取り組み、第 1 次募集で 995 件（採択率 80.4%）、第 2 次募集で 1,248 件（採択率 87.2%）が採択され、令和 4 年 3 月末時点で約 19 億円の助成を受けることが出来ました。



外国人技能実習生については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和 3 年 2 月より令和 4 年 3 月まで日本への新規入国停止等の措置が取られました。このため、農業外国人材連絡会と連携し、入出国停止の影響を受けた待機入国者の状況調査と情報共有を図るとともに、J A 監理団体に対し、一般監理事業への資格変更（3 号生活用による実習期間の延長）や特定技能制度の活用を促しました。

さらに、令和元年度より本会と全国農業会議所が委託契約を締結し、国による農業労働力確保緊急支援事業の利用促進と農家の代行申請に取り組み、農家の事務負担軽減に努めました。

取組 3

普及センター等関係機関との連携による コスト低減技術等の普及

J A グループ茨城と茨城県は、平成 30 年 10 月に「儲かる農業」の実現を目指して連携協定を締結し、J A ごとに共通課題（重点課題・プロジェクト）を設定して、普及センターと連携する取り組みを続けています。

令和 3 年度は、17 J A で 40 課題が設定され、前年度からの継続は 32 課題、新規は 8 課題で、コロナ渦で講習会等の開催が難しい状況にある中で、技術資料の配布による情報共有や栽培試験の実施等の取り組みが進められました。（共通課題設定当初令和元年度は 17 J A で 39 課題を設定）

J A が普及センターと共通課題として設定した内容は、経営体の育成や栽培技術に関するものが多く、安定生産技術の確立や品質向上、優良品種の選定等により所得増大を目指す課題が増え、品質や収量向上および面積拡大などに貢献しています。

Ⅲ.所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

取組 1 決算資料に基づく相談や指導を実施 記帳代行会員は令和3年度 1,386名が利用

農業者の経営管理支援強化に向けて、J A・中央会では税理士との派遣契約を行い、税務申告記帳を代行し、農家の事務負担軽減に貢献しながら適正納税・税務申告にかかる支援を行っています。

記帳代行制度は今年で15年目を迎え、利用者は年々増加し、現在では、16 J A 1,386名（平成30年度比188名増）が記帳代行制度を活用しています。

また、TAC研修会や先進 J A の取り組みを共有するなど、農家経営分析表を活用した記帳代行会員に対する農業経営コンサルの充実強化に取り組みました。

取組 2 J Aグループ茨城 記帳代行担当職員の育成

中央会が平成28年度から継続している「経営管理支援を担う担当者の育成」について、令和3年度は「J Aほこた」から担当者を受け入れました。（令和元年度：1名、令和2年度：2名、令和3年度：1名）

中央会に出向した担当者は、1年間、自 J A 以外の記帳代行業務を経験することで、県域ノウハウの吸収に努めました。今後は、研修会や出向の経験を活かした現場での活躍が期待されます。

さらに、J A の担当者に向けた各種研修会の開催ならびに、記帳会会場での現地支援を行うことで、担当者のスキル向上に貢献しました。

J A 出向者が担当した 年末調整面談会の様子



取組 3 茨城県農業参入等支援センターに専門アドバイザーを 2名派遣し、担い手経営体を支援

茨城県農業参入等支援センターへ専門アドバイザーとして平成30年度から職員を2名派遣し、普及センターや行政等と連携しながら、法人化支援（令和3年度18件（うち法人設立5件））、法人支援（令和3年度17件（経営改善支援6件、決算税務支援11件））など、担い手経営体や大規模農業者の支援を行ってきました。

I. 1 支店・事業所、1 役職員、1 協同活動の実践

取組 『JA 暮らしの活動』の支援強化

1 支店・事業所、1 役職員、1 協同活動の実践として、中央会では、清掃活動と外貨募金の仕分け作業を行いました。清掃活動は職員12名が参加し、JAグループ茨城教育センターから七ツ洞公園の入り口にかけて道路脇の除草作業を行い、地域に根ざした組織としての活動に取り組みました。

清掃活動



外貨募金仕分け



II. 協同組合間連携の拡充強化

取組 『協同組合ネットいばらき』において『子ども支援プロジェクト』など食料支援拡大

茨城県内44団体(令和4年3月末現在)で構成する『協同組合ネットいばらき』では、県内の食に困る家庭や新型コロナウイルス感染拡大によりアルバイトの収入が減少している大学生に対して、食料支援を実施しました。

ネットいばらき加入団体から精米や野菜、レトルト食品などの食料品を募り、食に困る家庭に対しては、年2～3回、延べ2,049世帯に支援を行いました。

同様に、県内の大学生には、年3～4回、延べ2,709名(令和2年度から令和3年度)に食料支援を行いました。

今後も協同組合の理念の共有に努め、協同組合間連携を強化してまいります。

食に困る家庭への支援



大学生への食料支援



I. J A の存在価値（意義）を高める「人財」育成

取組

行動基準に基づく J A 教育研修計画の策定と着実な人材育成実践の支援

J A 自己改革の実現のため、役職員行動基準の定着化、並びに、これらを踏まえた J A 教育研修計画を実施しました。組合員、役職員が、それぞれの役割に基づいた学習活動を効果的に実践することで、J A の新たな価値を創造するリーダーの育成に取り組んでいます。

特に令和元年度からの新たな取組みとして、入組1年目～2年目を対象とした初級職層育成支援プログラムの開催とコア人材研修会受講者の J A 戦略型中核人材育成研修全国発表会への派遣による相互交流を実施しました。初級職層育成支援プログラムについては3年間で計50名が受講するなど、コア人材研修受講者とあわせて、将来の J A を担う中核的な人材育成に取り組ましました。

また、新型コロナウイルス感染拡大によりソーシャルディスタンスの確保が求められる中、オンライン研修や動画配信ツール（Eラーニング）の開発など、新たな方式の研修を提供することで教育研修の着実な実践を行いました。

Eラーニングを活用した新たな研修の提供



II. 組織再編（合併・本支店体制整備）の進展を生かした高度な J A 経営の実践

取組

収益構造の変化に対応した事業モデル転換の実践支援

収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図るため、経営判断の目安となる部門別3指標を設定するとともに、連合会と連携した営農経済事業及び信用共済事業の改革支援に取り組んできました。

<営農経済事業の改革支援>

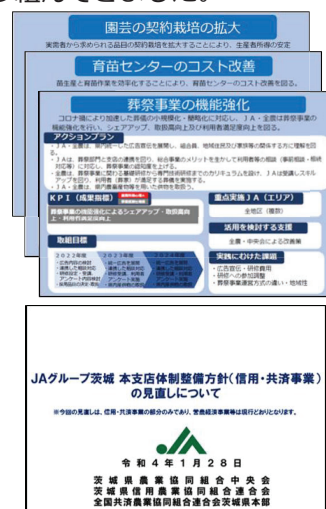
令和元年12月に「農業所得増大」を実現し、かつ「J A 営農経済事業の採算性確保」を実現する「J A グループ茨城 営農経済事業マスタープラン（アクションプラン）」を策定しました。

令和3年10月には、J A を取り巻く情勢変化及び J A からの要望等を踏まえ、新たに3つのアクションプランを追加し、令和4年度からの実践に向けて支援しました。

<信用共済事業の改革支援>

令和4年1月に「組合員・利用者目線による各種対応」と「持続可能な収益構造の構築」の両立を図るために、将来を見据えた店舗等再編に取り組むべく、「J A グループ茨城 本支店体制整備方針（信用・共済事業）」の見直しを行いました。

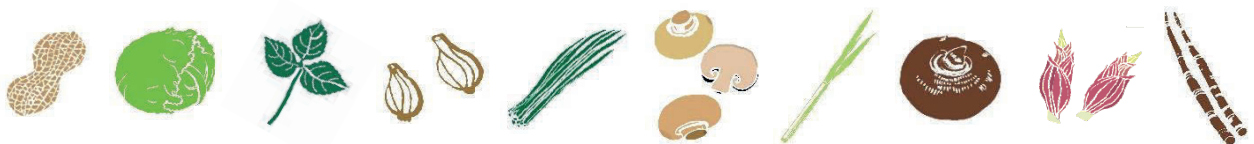
引き続き、各種方針に基づき、「着実な事業モデル転換等による適正利益の確保」に資する事業改革を連合会と連携し支援します。





JA バンク茨城県信連

～自己改革の取組成果～



【自己改革に対する基本的考え方】

本会3か年中期経営計画（2019年度～2021年度）では、農業・JAを取り巻く環境変化を改革実践のときと捉え、「農業・地域の成長支援～農業所得増大～」の基本方針の達成に向けて、「1. JAの収益向上」「2. 安定的な還元の確保」「3. 業務の効率化・刷新」を重点施策として取組みました。

【主な取組み】

1. JAの収益向上

JAの収益向上に向けて「貸出の強化」を最重点課題として取組みました。

総合事業体の強みを活かした事業間連携による農業資金需資対応や農業融資専任体制の構築、JA収益改善策の実践状況モニタリング等を通じて信用事業収益の拡大・改善に向けた取組みを支援・実践してまいりました。

（1）貸出の強化

農業資金残高伸長に向けて、農業融資専任体制構築を前提とする「貸出強化プラン（全国施策）」について、JA常総ひかりへの導入を皮切りに県域展開を実践しました。

また、農業者の成長ステージ（新規就農時・就農後・事業拡大等）に応じた資金融通やJAバンク利子補給等を活用した農業者の負担軽減策（農機導入助成、利子・保証料助成事業）を実施しました。

3か年における支払額累計（支払ベース）は以下のとおりです。

事業	農機導入助成	利子助成	保証料助成	
対象	農機具購入時助成	新認定農業者育成特別資金等	新認定農業者育成特別資金	農業近代化資金
金額	44百万円	163百万円	45百万円	21百万円

（2）JA営農・経済事業の成長・効率化

農業所得の増大と、JA営農・経済事業の成長・効率化による採算性確保の実現を図る「JAグループ茨城 営農経済事業マスタープラン」をJA水郷つくばに導入し、各連合会と協働した一体的なサポートを実践しました。

2022年度以降も対象JAを拡大し県域展開していきます。

（3）利用者メイン化

コロナ禍により社会の価値観・行動が変容する中、取引の質的向上を伴う複数セット推進による利用者基盤の拡充を図るため、年金・JAカード・インターネットバンキング（IB）の獲得を主とした家計メイン化率の向上に取組みました。

また、ライフプランサポート施策の一環として、利用者が必要な時に必要な商品提案するライフイベントセールスの展開や、利用者の資産形成・資産運用を提案するための販売体制の整備・構築を支援し、JA信用事業収益の向上・改善に努めました。



(4) 組合員・利用者接点の構築

ライフスタイル・ワークスタイルの変化に応じた非来店型・非対面型の取組みを実践しました。I B (J Aバンクアプリ含む)の普及・利活用拡大により、コロナ禍における不要不急の外出を抑えることを可能とする一方で、県内J AのA T M台数削減を支援いたしました。また、渉外担当者の推進支援ツールとして、共用携帯用端末機(共用タブレット)を導入しており、今後の運用拡大を見込んでいます。

(5) J A経営基盤強化に向けた人材育成、内部管理態勢の構築

人材育成では事業変革を実践するリーダーの育成に向けて、J Aバンク中央アカデミーを始めとする各種研修会・説明会を実施いたしました。

財務基盤の強化に向けて、財務モニタリングによる経営状況課題の把握・改善提案、J AのA L M委員会参画(ツール等提供)によるリスク分析・実行結果確認等のP D C Aサイクルを実践しました。

また、マネロン・金融機能不正利用防止や不祥事防止に向けた対策強化も各種研修会・説明会等を通じて実践しました。



2. 安定的な還元の確保

(1) 収益力の強化

貸出金は、コロナ禍により資金需資アプローチ等に制約を受ける中、シローンやA B L貸付、金融機関貸付等に取り組みました。

有価証券は、低金利環境の長期化が見込まれる中、総合損益目標達成に向けて、国内債券(国債・社債等)や受益証券取得による利息配当金を中心に積上げを図りました。

(2) 会員J Aに対する還元

2021年度の貯金奨励金支払額は7,904百万円となりました。

(3) 自己資本の増強

会員J Aへの安定的・持続的還元を実現するため、信連自己資本増強対策(自己資本に余裕のあるJ Aからの後配出資受入れ)に基づく資本拡充を図り、適正なリスク管理のもと収益性を考慮しながらの運用強化を実施しました。

3. 業務の効率化・刷新

(1) 業務の集中化・効率化

本会は持続可能な事業体を目指す中、拡大していく業務量に対応するため、各部業務のあり方を見直す業務集中化を進め、かつ会議体の原則W E B化・内部管理ツールのシステム化促進や、J Aメール・現送業務および公庫住宅債権管理業務の外部委託による業務効率化を図りました。

また、働き方改革の考え方にに基づき、モニタリングによる休暇の取得・時間外業務の是正に努めました。

(2) 内部管理態勢の整備・確立

公認会計士監査(会計監査人トーマツ)および内部監査の実施により、内部統制レベルを確保しています。また、マネロン対策等の金融機能不正利用防止に向けて内部研修会等を実施し、対策強化を図りました。

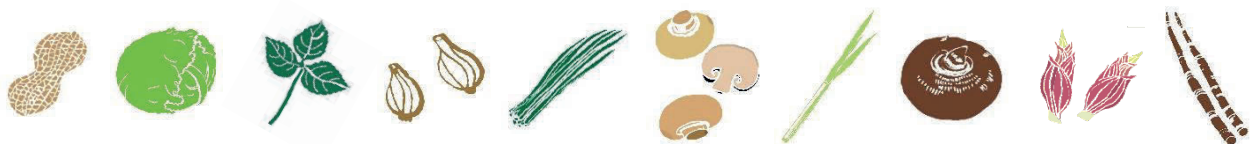
(3) 県域電算機能の強化

情報セキュリティ整備および営業店システム導入対応について、県電算センターと協調して取り組みました。



JA 茨城県厚生連

～自己改革の取組成果～



茨城県厚生農業協同組合連合会

【令和元年度～令和3年度取り組みの成果】

医療体制の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化
- ・ 地域の医療需要に応じた診療体制の見直し（高萩、なめがた）
- ・ 地域医療支援病院の承認（水戸）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応するための診療体制構築

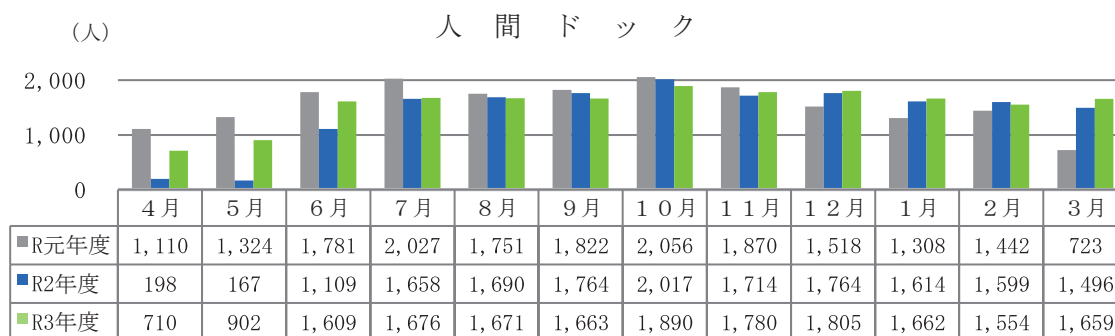
健康管理活動

厚生連病院では、受診者の利便性の向上を図り、J A組合員や地域住民に選ばれる病院を目指し下記の取り組みを実施しました。

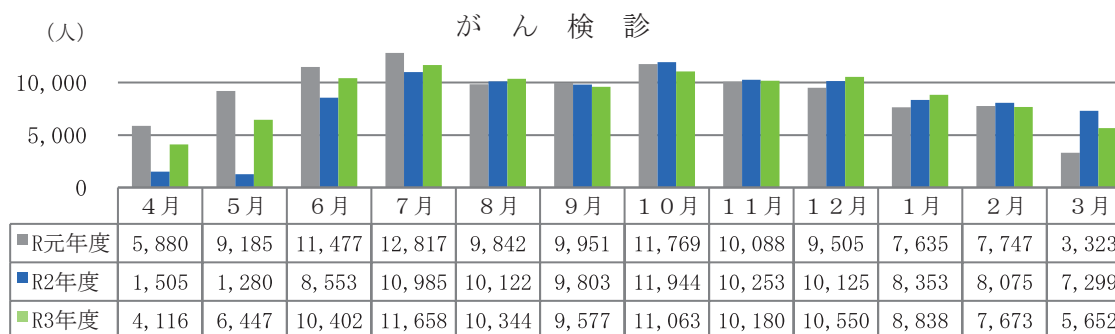
(1) 人間ドック・がん検診

- ①乳がん検診や睡眠時無呼吸症候群簡易検査等のオプション検査の充実
- ②人間ドック・脳ドック・肺ドックの料金割引キャンペーンの実施
- ③各J A本支店へのドックPRチラシの配布やJ A広報誌への掲載
- ④人間ドックに関するホームページを開設し、J A組合員等への情報発信やコラムの掲載

人間ドック受診者数推移表（令和元年度～令和3年度）



がん検診受診者数推移表（令和元年度～令和3年度）



ドック・検診PRチラシ



(2) J A組合員健診

J A組合員の健康管理に積極的に関わり、厚生連病院にてJ A組合員健診を継続して実施しました。

J A組合員健診実施状況（令和元年度～令和3年度）

実施 J A	実施人数			実施 J A	実施人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
J A水戸	276 人	309 人	265 人	J Aやさと	133 人	128 人	118 人
J A常陸	357 人	109 人	404 人	J A新ひたち野	248 人	203 人	209 人
J Aなめがたしおさい	199 人	170 人	164 人	J A茨城みなみ	363 人	189 人	356 人
J A稲敷	105 人	95 人	103 人	J A北つくば	307 人	229 人	260 人
J A水郷つくば	728 人	559 人	699 人	J A常総ひかり	153 人	76 人	145 人
J Aつくば市	90 人	84 人	55 人	J A茨城むつみ	72 人	57 人	74 人
J Aつくば市谷田部	78 人	37 人	48 人	J A岩井	91 人	-	-
合計					3,200	2,245	2,900

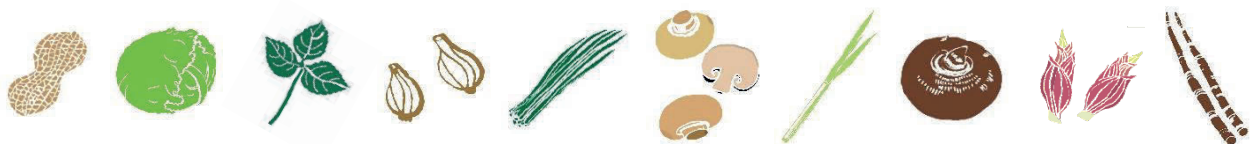
【組合員・会員等へのメッセージ】

『地域に貢献できる病院』を更に充実させるとともに、健康寿命や予防医療への関心の高まりを受け、J A組合員や地域住民の皆様へ最新の情報を発信し、J Aとの連携をより一層強め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための健康管理活動を継続してまいります。



JA 全農いばらき

～自己改革の取組成果～



全農 令和3年度事業報告の概要 (ダイジェスト版)



事業概況

3か年計画（令和元年度～令和3年度）の最終年度として、基本方針である①所得増大に向けた販売力と生産力の強化およびコスト低減、②農業生産ならびにJA営農経済事業の基盤強化、③地域と暮らしを豊かにする支援、④営農経済事業におけるJAへの支援強化、を實踐し、農業者の所得増大への貢献を第一とした、より一層の「販売力強化」および「生産コスト低減」に取り組みしました。

生産者の所得増大・地域の活性化・組織と事業基盤の拡充を基本に販売力と生産力の強化、コストの低減への取り組みおよび自己改革に係る具体策を策定・実践

- 所得増大に向けた販売力と生産力の強化およびコスト低減…米穀は水田活用米穀への転換と委託販売への移行、園芸はJAグループ茨城の主力品目を中心に推奨販売を実施しました。また、肥料の銘柄集約や農薬の担い手直送規格、共同購入農機の取り組み強化、園芸資材センターを再整備し安定供給と災害時の対応強化に取り組みしました。
- 農業生産ならびにJA営農経済事業の基盤強化…マッチングサイト「農H OW」の導入、土壌診断研修会を中心とした営農指導やJA担当者の営農指導の実践力向上に取り組みしました。
- 地域と暮らしを豊かにする支援…「JAタウン」等の商品力強化、JAとの連携による加工食品の開発、メモリアル事業の新たなギフト商品の提案を進めました。
- 営農経済事業におけるJAへの支援強化…JAの経済事業の収益力向上と事業機能強化に向けた取り組みとして、営農経済事業マスタープランの実践に取り組みしました。

【営農経済事業 自己改革の取り組み】

- **購買事業…高騰する生産資材コストの抑制、また担い手支援活動の強化等により生産現場から頼られる営農経済事業の実現に向け取り組んでいます。**
 - <肥料> 継続した国産オーレール14銘柄集約の取り組みにより5,616トンの実績を積み上げ、B B肥料では2銘柄で1,459トンの取扱いとなりました。
 - <農薬> 「担い手直送規格」は園芸品目を加え21,487haとなり普及ペースで全国一、水稻中期中期一発剤では銘柄集約による集約メリットを強化し30,717haを達成しました。
 - <園芸資材> 園芸資材センターを再整備し安定供給と災害時の対応強化、適正包装提案活動および過剰包装の見直しによる資材の適正化に取り組みました。
- **販売事業…生産・流通・加工・販売の各段階に応じた取組みを進めています。**
 - <米穀> 水田活用米穀では飼料用米23,465トン、加工用米1,112トン、輸出用米1,076トンを集荷するとともに、新型コロナウイルス影響緩和対策事業により米卸と連携し長期計画的販売に取り組みました。
 - <園芸> 直接販売や相対取引の拡大による計画的な生産・販売の強化として、V F機能を活用した買取販売の拡充、新たな販路の開拓により、実需者ニーズに基づいた生産振興を進めました。

事業別実施事項

総合庁外事業 1,943 百万円 (計画 99%)

- JAや部門間連携により共同企画商品の開発に取り組み、5品を商品化しました。
- ポケットフアームどきどきでは、テレフオインショップや「らくらくのカーポート」等、店舗外販売を強化し県産農畜産物のPRと消費拡大に取り組みしました。
- 輸出については、県内JAおよび関係機関と連携し、青果物710^ト、玉米1,027^ト、加工品0.3^トの輸出に取り組みしました。

生産資材事業 14,099 百万円 (計画 100%)

- 肥料は、銘柄集約の安価品オーレール14とB B肥料の取り組みを継続、農薬は、水稻中期中期一発剤の銘柄集約を継続、また担い手直送規格への園芸品目追加等により普及率ペースで全国一となりました。
- 物流環境改善を目的とした「肥料一貫パレチゼーション」に取り組みしました。
- 施設農住は、支店事務所の新築や農業施設の機械プラント工事に取り組みしました。

米穀事業 12,297 百万円 (計画 84%)

- 水田活用米穀として、飼料用米23,465^ト、加工用米1,112^ト、輸出用米1,076^トの合計25,653^トの取組・集荷しました。
- 麦の3年産は17,692^トを集荷、4年産は18,598^ト全量を契約に結びつけました。
- 精米販売では、県内主力銘柄やオリジナル銘柄の推進により8,195^トの販売数量となりました。また輸出用受託精米(524^ト)の取り組みを強化しました。

生活関連事業 17,294 百万円 (計画 112%)

- 組織食品では、エコーコープ茶の新茶推進、夏季の冷茶利用提案、年末茶の需要期推進に取り組みました。
- メモリアル事業は、小規模葬化が進むなか、新たなギフト商品の提案を進めました。自動車事業は業務用車両が伸長し422百万円となりました。
- 燃料事業は、単価高の影響で取扱金額が12,004百万円(前年比132%)となりました。

園芸事業 103,951 百万円 (計画 99%)

- デジタルサイネージを活用した「JAグループ茨城」のPRや売り場拡大、フードバンク等の社会貢献活動に取り組みました。
- V F直販は、宅配強化や新規販路拡大で販売金額187億円となりました。また、惣菜や冷凍食品企業への販路開拓を進めました。
- 園芸資材Cを再整備し災害対応と供給体制強化、出荷資材の機能性資材提案等による資材の適正化に取り組みました。

農機営農支援事業 6,495 百万円 (計画 94%)

- 労働力確保支援策としてマッチングサイト「農H OW」、実証事業では農福連携、援農隊の取り組みを行いました。
- JAの営農経済マスタープラン実践支援、ドローンの活用実証による技術提案に取り組みました。
- 取扱機種拡大による共同購入の取り組み強化を図り生産者のコスト低減に寄与しました。(累計139台)

畜産事業 7,137 百万円 (計画 92%)

- 畜産直販事業では、JA・部会組合員や県内企業、虎の門市場など、新たな常陸牛の販路拡大に取り組みました。
- ローズボークは、生産基盤強化対策等により大規模養豚農家の中心に順調な生産となり39,000頭に増頭しました。
- 和子牛繁殖事業では、ゲノム評価の活用を進め優良繁殖雌牛を70頭に拡大、農場出生43頭、自家産子牛41頭を上場しました。

事業運営・経営管理

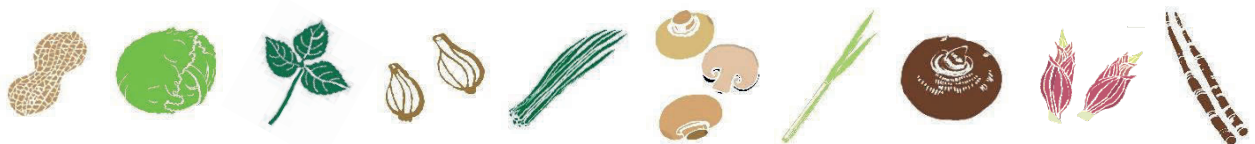
- コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、消費者を意識した広報活動および適正な子会社管理に取り組みました。
- 機構改編や職員の積極的な採用、ならびに不採算部門の経営改善に取り組みました。
- 収益認識会計の導入ならびに、インボイス制度に向けた準備を進めました。
- コロナ禍における事業継続体制の維持ならびに働き方改革に取り組みました。

※金額は3年度総供給販売高実績、端数処理については四捨五入表示としています。



JA 共済連茨城

～自己改革の取組成果～



J A 共済連

J Aグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての社会的役割を果たすため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、営農・経済事業の強化等の取り組みを中心に自己改革を進めております。

J A共済連では、平成28年度からJ Aの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」、「地域・農業の活性化に向けた取り組み」、「J Aの事務負担軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

【令和3年度の取組成果】

I 農業者の所得増大をサポートする取り組み

1. 農業リスク診断活動

農業経営の大規模化・法人化、6次産業化などの農業構造の変化にともない、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する関心や備えの確認を行う「農業リスク診断活動」を114件実施しました。



農業リスク診断チェックシート

2. 農作業事故の未然防止活動

農業者への安全啓発、農作業事故を減らすことを目的に教育・予防効果の高いVR体験を含む農作業安全研修プログラムを提供し、J A主催の研修会や農業祭・農機具展示会などのイベントで農業者への危険の周知と安全対策の啓発を行いました。



農作業事故防止の啓発動画

II 地域・農業の活性化に向けた取り組み

1. 「J Aくらしの活動」への支援

県中央会と連携し、J Aが実施する支店・事業所を協同活動の拠点とした「J Aくらしの活動」の支援に取り組みました。

その結果、県下J Aにおいて323件を超える活動への支援が実現し、J Aと地域住民との結びつきの強化と地域の活性化につながる取組みとなりました。



さつまいも収穫体験

2. J A 共済の地域貢献活動

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、文化支援活動、交通事故対策活動、健康増進活動、災害救援活動などさまざまな活動に継続して取り組みました。

<文化支援活動>

J A 共済小・中学生書道コンクールや J A 共済カップ少年サッカー大会を開催し、J A 共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするとともに、地域との絆づくりに取り組みました。

<交通事故対策活動>

世代別の交通事故対策として、高齢者ドライバー向けのドライビングシミュレーターを利用した安全運転診断、児童・生徒向けの自転車交通安全教室を県内各地において開催し、交通事故の未然防止と交通安全への啓蒙に取り組みました。

また、昭和51年から実施している県内小学校新入学児童に対する黄色い帽子的の寄贈は、令和3年度で46回目を迎え、初めて通学を経験する児童の交通安全を祈願し、これまでに累計約163万個を贈呈しました。

小・中学生書道コンクール



交通安全帽子的の贈呈式 ↓



Ⅲ J A の事務負担軽減に向けた取り組み

組合員・利用者の皆さまの利便性向上と J A の事務負担の軽減を図るため、平成28年からタブレット型端末機（Lablet's）を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や第1回共済掛金のキャッシュレス化を導入・展開しています。

この事務負担軽減の効果を、お客様相談等の機能強化に振り向け、さらなるサービスの向上を実現してまいります。

J A 共済は、J A との一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。

